

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第76期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	アルプス電気株式会社
【英訳名】	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 政 隆
【本店の所在の場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 甲 斐 政 志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 甲 斐 政 志
【縦覧に供する場所】	アルプス電気株式会社 関西支店

（大阪府吹田市泉町三丁目18番14号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成17年3月	第73期 平成18年3月	第74期 平成19年3月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月
売上高 (百万円)	643,630	709,613	708,126	692,656	538,995
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	30,958	46,402	24,631	13,123	23,305
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	16,315	18,870	4,918	4,418	70,064
純資産額 (百万円)	176,908	201,749	294,017	280,317	184,791
総資産額 (百万円)	517,603	543,266	548,043	494,755	375,285
1株当たり純資産額 (円)	980.01	1,112.76	1,135.14	1,081.63	620.04
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	89.72	103.74	27.40	24.65	390.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	79.12	94.40	24.84	22.32	-
自己資本比率 (%)	34.2	37.1	37.1	39.2	29.6
自己資本利益率 (%)	9.7	10.0	2.4	2.2	45.9
株価収益率 (倍)	19.0	18.3	50.4	39.8	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,870	66,316	48,939	53,117	15,004
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,083	47,094	43,169	15,072	49,065
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,874	14,859	12,995	37,292	28,025
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	79,011	87,537	82,751	79,178	68,325
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	32,869 (13,894)	34,655 (17,674)	36,976 (18,067)	41,224 (12,411)	37,656 (6,612)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3. 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成17年3月	第73期 平成18年3月	第74期 平成19年3月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月
売上高 (百万円)	345,379	366,110	340,803	330,148	246,281
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	8,465	20,790	4,242	2,350	22,650
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	6,269	7,989	3,451	1,726	51,150
資本金 (百万円)	22,913	23,623	23,623	23,623	23,623
発行済株式総数 (株)	180,727,015	181,559,956	181,559,956	181,559,956	181,559,956
純資産額 (百万円)	123,861	130,546	126,748	124,011	69,584
総資産額 (百万円)	295,146	293,887	286,473	259,032	196,248
1株当たり純資産額 (円)	686.37	720.14	707.19	691.94	388.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (6.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	10.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	34.47	43.88	19.23	9.63	285.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	31.17	39.83	17.38	8.61	-
自己資本比率 (%)	42.0	44.4	44.2	47.9	35.5
自己資本利益率 (%)	5.1	6.3	2.7	1.4	52.8
株価収益率 (倍)	49.5	43.2	71.8	101.9	-
配当性向 (%)	46.4	45.6	104.0	207.7	-
従業員数 (人)	5,747	5,754	5,777	5,759	5,805

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3. 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和23年11月	東京都大田区に資本金50万円をもって当社の前身である片岡電気(株)を設立
36年4月	株式を東京店頭市場に公開
10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場(昭和42年8月 第一部に指定替)
38年11月	大阪府大阪市に関西支店を開設(昭和49年12月 大阪府吹田市に移転)
39年8月	東京都大田区に東北アルプス(株)設立(同年9月 宮城県古川市(現 大崎市)に古川工場を開設、昭和41年6月 宮城県涌谷町に涌谷工場を開設)
12月	社名をアルプス電気(株)と改称
42年5月	東京都大田区にアメリカのモトローラ社との合弁でアルプス・モトローラ(株)を設立
6月	神奈川県横浜市の(株)渡駒に資本参加(昭和45年3月 社名をアルプス運輸(株)に変更、昭和62年4月 社名を(株)アルプス物流に変更)
9月	株式を大阪証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に上場(平成16年2月 両証券取引所の上場を廃止)
43年3月	福島県相馬市に相馬工場を開設
45年7月	宮城県古川市(現 大崎市)に中央研究所を開設(平成3年8月 宮城県仙台市に移転、現 仙台開発センター)
51年3月	アメリカにALPS ELECTRIC (USA), INC.(現 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.)を設立
7月	岩手県玉山村(現 盛岡市)に盛岡工場を開設
52年4月	福島県いわき市に小名浜工場を開設
53年8月	アルプス・モトローラ(株)の株式をアメリカのモトローラ社より譲受け当社の100%子会社とした(同年11月 社名をアルパイン(株)に変更)
54年9月	ドイツにALPS ELECTRIC EUROPA GmbH(現 ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH)を設立
59年1月	新潟県長岡市に長岡工場を開設
62年2月	韓国にALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.を設立
63年3月	アルパイン(株)が株式を東京証券取引所市場第二部に上場(平成3年9月 第一部に指定替)
平成元年4月	マレーシアにALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.を設立
5月	台湾にALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.を設立
3年6月	香港にALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITEDを設立
5年6月	中国にNINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.を設立
7年1月	中国にWUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.を設立
4月	アメリカにALPS AUTOMOTIVE, INC.及びALPS ELECTRIC (USA), INC.を設立
6月	中国にALPS (CHINA) CO., LTD.を設立
9月	(株)アルプス物流が株式を東京証券取引所市場第二部に上場
14年5月	経営構造改革により岩手県玉山村(現 盛岡市)の盛岡工場を閉鎖
15年10月	東北アルプス(株)より営業の全部を譲受け(同年12月 東北アルプス(株)は清算)
16年10月	(株)アルプス物流がT D K物流(株)を合併
20年12月	ALPS ELECTRIC EUROPE GmbHがALPS NORDIC ABを合併

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社86社及び関連会社7社より構成され、電子部品、音響製品、物流・その他の3事業区分  
に關係する事業を主として行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントの關連は、次のとおりです。

#### 電子部品事業

当社は各種電子部品を生産しており、他の生産子会社が生産した製品と合わせて販売しています。

北米においては、ALPS AUTOMOTIVE, INC. が生産・販売を行う一方、ALPS ELECTRIC (USA), INC.とともに、当社より  
仕入れた製品も販売しています。

欧州においては、主としてドイツのALPS ELECTRIC EUROPE GmbHが生産・販売を行う一方、当社より仕入れた製品も  
販売しています。

アジアにおいては、主として韓国のALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.、マレーシアのALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.  
BHD.ほか中国の7社が当社よりパーツの供給を受けて生産しています。販売は主として台湾のALPS ELECTRIC  
TAIWAN CO., LTD.、香港のALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED、中国のALPS (CHINA) CO., LTD.及び  
ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.が当社及び当社グループより仕入れた製品を販売しています。

#### 音響製品事業

アルパイン(株)を中心として各種音響製品を生産・販売しており、生産は国内ではアルパイン(株)及び生産会社3  
社が行い、海外では主としてALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.ほかアジア及び北米の生産会社  
が行っています。

販売は国内では主としてアルパインマーケティング(株)が行い、海外では北米のALPINE ELECTRONICS OF  
AMERICA, INC.及び欧州のALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHを経由して現地販売子会社等が行っています。

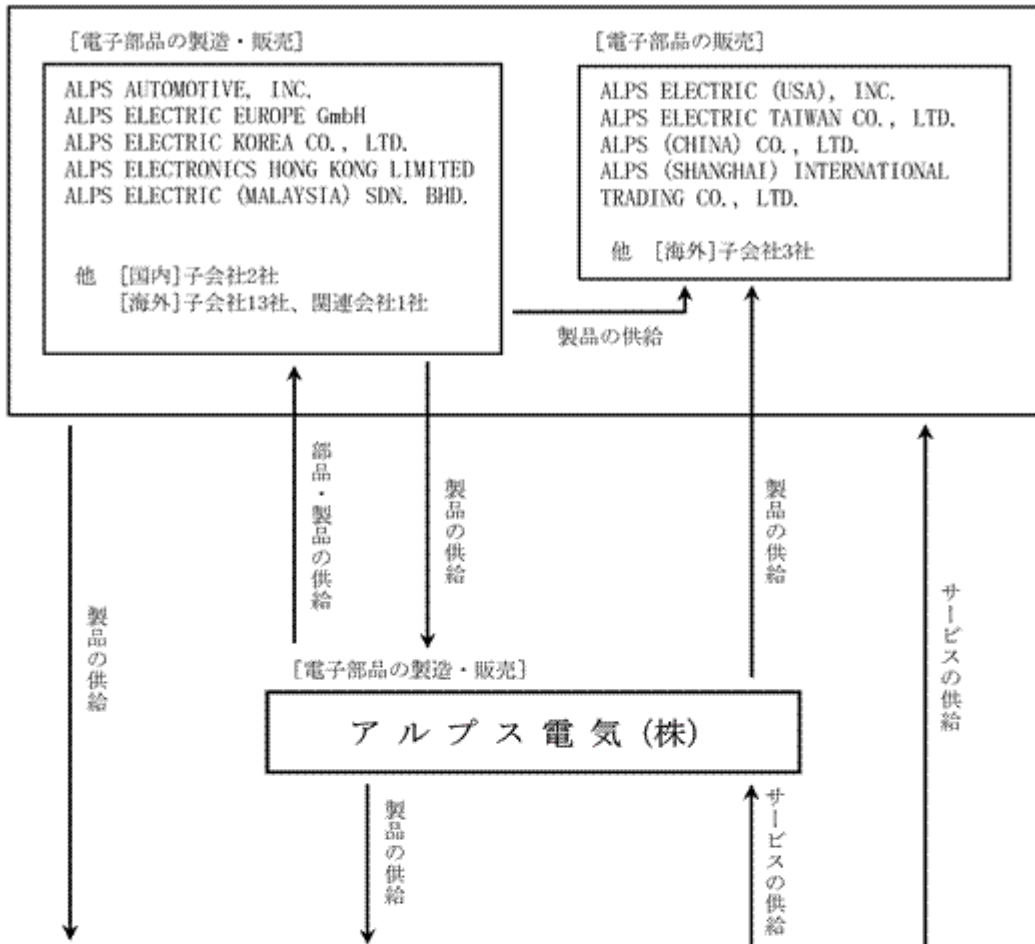
#### 物流・その他事業

(株)アルプス物流は、運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供及び包装資材等商品  
の販売を行っています。また、当社及びグループ關係会社に対しても物流サービスの提供を行っています。

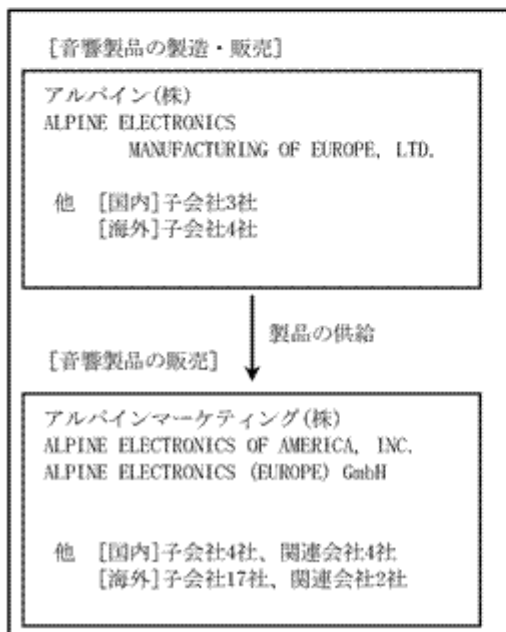
アルプスシステムインテグレーション(株)は、当社及び外部に対してシステムの開発等を行っており、(株)アルプス  
ビジネスクリエーションは、当社及び外部に対して各種オフィスサービス及び人材派遣を行っています。また、アルプ  
スファイナンスサービス(株)は、当社及び当社グループに対して金融・リース業務サービス等を提供しています。

以上において述べた事項の概要図は次頁のとおりです。

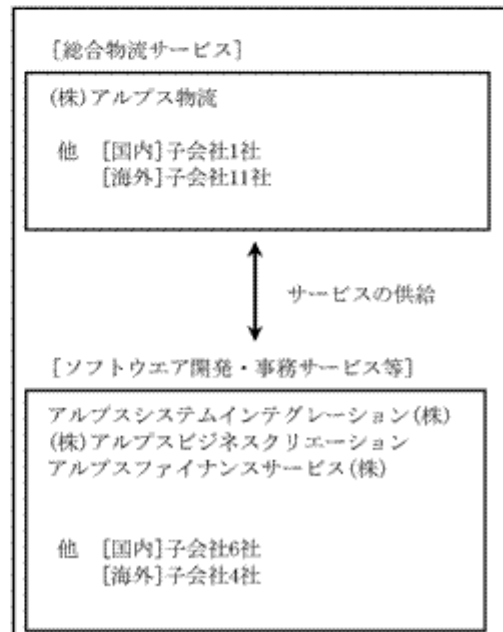
電子部品事業(子会社27社、関連会社1社)



音響製品事業(子会社33社、関連会社6社)



物流・その他事業(子会社26社)



## 4【関係会社の状況】

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社) 栗駒電子㈱		宮城県大崎市	百万円 25	電子部品の製造・販売	100	名	名 3		当社に製品を販売	当社が機械設備を賃貸
錦電子㈱		福島県いわき市	百万円 10	電子部品の製造・販売	100		4		当社に製品を販売	当社が機械設備を賃貸
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.		アメリカ キャンベル	千USD 36,439	北米地区の統括会社	100	3	3			
ALPS AUTOMOTIVE, INC.		アメリカ オーバンヒルズ	千USD 34,699	電子機器及び部品の製造・販売	100 (100)	3	3		当社が部品・製品を販売	当社が機械設備を賃貸
ALPS ELECTRIC (USA), INC.		アメリカ キャンベル	千USD 29,954	電子機器及び部品の販売	100 (100)	2	2		当社が製品を販売	
Cirque Corporation		アメリカ ソルトレイクシティ	千USD 38	電子機器及び部品の開発・設計	100	4	1		当社に要素技術を提供	
ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH		ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 5,500	電子機器及び部品の製造・販売	100	2	3		当社が部品・製品を販売	
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED		イギリス ミルトンキーンズ	千GBP 4,000	電子機器及び部品の製造・販売	100	1	2	当社が借入債務の一部を保証	当社が部品・製品を販売	当社が機械設備を賃貸
ALPS ELECTRIC TECHNOLOGY CENTER (UK) LIMITED		イギリス ミルトンキーンズ	千GBP 600	電子機器及び部品の開発・設計	100 (100)				ALPS ELECTRIC (UK) LIMITEDが製品の開発・設計を委託	
ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED		アイルランド コーク	千EUR 4,295	電子機器及び部品の製造・販売	100	1	3		当社が部品・製品を販売	当社が機械設備を賃貸
ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o.		チェコ ボスコピス	千CZK 365,630	電子機器及び部品の製造・販売	100		2		当社が部品・製品を販売	当社が機械設備を賃貸
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.		韓国 光州廣域市	百万KRW 36,000	電子機器及び部品の製造・販売	100	3	3		当社が部品を販売、当社に製品を販売	当社が機械設備を賃貸
ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD.		シンガポール	千USD 460	電子機器及び部品の販売	100	1	3		当社、ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. が製品を販売	
ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.		マレーシア ニライ	千MYR 51,809	電子機器及び部品の製造・販売	100	2	4		当社が部品を販売、当社に製品を販売	当社が機械設備を賃貸
ALPS ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.		タイ バンコク	千THB 75,000	電子機器及び部品の販売	100 (100)		3		当社が製品を販売	
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED		香港 九龍	千HKD 60,000	電子機器及び部品の製造・販売	100	3	4		当社が部品を販売、当社に製品を販売	当社が機械設備を賃貸
ALPS (CHINA) CO., LTD.		中国 北京市	千CNY 258,870	中国内の統括会社・電子機器及び部品の販売	100	3	2			
ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 1,655	電子機器及び部品の販売	100 (100)	1	3		当社が製品を販売	
ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 16,553	電子機器及び部品の製品設計及び関連業務	100 (100)	1	3		当社が部品の製品設計を委託	
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千CNY 139,507	電子機器及び部品の製造・販売	100 (100)	1	3		当社が部品を販売、当社に製品を販売	当社が機械設備を賃貸
SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 133,494	電子部品の製造・販売	65 (25)	2	2		当社が部品を販売、当社に製品を販売	当社が機械設備を賃貸
NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 浙江省寧波市	千CNY 181,601	電子機器及び部品の製造・販売	100 (100)	1	4		当社が部品を販売、当社に製品を販売	当社が機械設備を賃貸
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 江蘇省無錫市	千CNY 208,879	電子機器及び部品の製造・販売	100 (88)	1	2		当社が部品を販売、当社に製品を販売	当社が機械設備を賃貸
TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 天津市	千CNY 141,128	電子機器及び部品の製造・販売	90 (90)	2	2		当社が部品を販売、当社に製品を販売	当社が機械設備を賃貸
DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省丹東市	千CNY 24,054	電子機器及び部品の製造・販売	90 (90)	2	2		当社が部品を販売、当社に製品を販売	当社が機械設備を賃貸

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
DONGGUAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 広東省東莞市	千CNY 27,328	電子機器及び部品の製造・販売	100 (100)	1	2		当社が部品を販売。当社に製品を販売	
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.		台湾 台北市	千TWD 8,000	電子機器及び部品の販売	100	2	3		当社が製品を販売	
アルパイン(株)		東京都品川区	百万円 25,920	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	40.68 (0.22)	3			当社が製品を販売	当社が事務所を賃貸
アルパインテクノ(株)		福島県いわき市	百万円 200	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)			アルパイン(株)が運転資金を貸付	アルパイン(株)が製品の製造を委託	アルパイン(株)が土地を賃貸
アルパインマニファクチャリング(株)		福島県いわき市	百万円 275	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)				アルパイン(株)が製品の製造を委託	アルパイン(株)が土地・建物を賃貸
アルパインプレジジョン(株)		福島県いわき市	百万円 90	音響機器の製造・販売	100 (100)				アルパイン(株)が製品の製造を委託	アルパイン(株)が土地を賃貸
アルパイン情報システム(株)		福島県いわき市	百万円 125	コンピュータ等のシステム開発・設計及び販売	100 (100)				アルパイン(株)がシステム開発・設計及び情報処理を委託	アルパイン(株)が建物を賃貸
アルパイン技研(株)		福島県いわき市	百万円 265	電気機器の開発設計及び販売	95.35 (95.35)			アルパイン(株)が運転資金を貸付	アルパイン(株)が製品の設計を委託	アルパイン(株)が土地を賃貸
アルパインビジネスサービス(株)		福島県いわき市	百万円 50	労働者派遣業務及び厚生施設の維持管理の受託	100 (100)			アルパイン(株)が運転資金を貸付	アルパイン(株)等が庶務及び福利厚生に関するサービスを委託	アルパイン(株)が建物を賃貸
アルパインマーケティング(株)		東京都品川区	百万円 300	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)			アルパイン(株)が運転資金を貸付	アルパイン(株)が製品を販売	アルパイン(株)が建物を賃貸
アルパインカスタマーズサービス(株)		埼玉県さいたま市	百万円 31	音響機器のアフターサービス	100 (100)				アルパイン(株)が製品のアフターサービスを委託	
ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.		アメリカ トーランス	千USD 53,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	2			アルパイン(株)が製品を販売	
ALCOM AUTOMOTIVE, INC.		アメリカ トーランス	千USD 7,700	持株会社	100 (100)	2	2			
ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V.		メキシコ レイノサ	千USD 7,700	音響機器及び電子部品の製造・販売	100 (100)	2	2		ALPS AUTOMOTIVE, INC.及びALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.が製品の製造を委託	ALPS AUTOMOTIVE, INC.及びALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.が機械設備を貸与
ALPINE ELECTRONICS OF CANADA, INC.		カナダ トロント	千CAD 200	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.が製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH		ドイツ ミュンヘン	千EUR 1,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	1			アルパイン(株)が製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS GmbH		ドイツ ミュンヘン	千EUR 4,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				アルパイン(株)及びALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS FRANCE S.A.R.L.		フランス ロワシー	千EUR 4,650	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				アルパイン(株)及びALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS OF U.K., LTD.		イギリス コベントリー	千GBP 4,500	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				アルパイン(株)及びALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	
ALPINE ITALIA S.p.A.		イタリア トレツァーノ・スル・ナビリオ	千EUR 3,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS DE ESPANA, S.A.		スペイン ビトリア	千EUR 500	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.		ハンガリー ピアトルバージ	千EUR 35,000	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)				アルパイン(株)が製品の製造を委託	



名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
ALPINE ELECTRONICS OF AUSTRALIA PTY. LIMITED		オーストラリア メルボルン	千AUD 1,800	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)				アルパイン(株)が製 品を販売	
ALPINE ELECTRONICS HONG KONG, LTD.		香港 九龍	千USD 400	音響機器及び情報通信 機器の仕入及び販売	100 (100)				アルパイン(株)等に 部品・製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.		中国 北京市	千CNY 738,408	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)	1			DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. が製品を販売	
DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千CNY 164,945	音響機器及び情報通信 機器の製造・販売	100 (100)				アルパイン(株)及び ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. が製品の製造 を委託	アルパイン(株)が機 械設備を賃貸、 ALPINE ELE CTRONICS (CHIN A) CO., LTD. が土 地建物を賃貸
TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.		中国 江蘇省太倉市	千CNY 206,593	音響機器及び情報通信 機器の製造・販売	100 (100)				アルパイン(株)が製 品の製造を委託	
ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.		タイ プラーチンプリ	百万THB 125	音響機器の製造・販売	67.31 (67.31)				アルパイン(株)及び アルパインテクノ (株)が製品の製造を 委託	アルパイン(株)が機 械設備を賃貸
ALPINE ELECTRONICS OF ASIA PACIFIC CO., LTD.		タイ バンコク	百万THB 136	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)				アルパイン(株)等が 製品を販売	
ALPINE OF ASIA PACIFIC INDIA PRIVATE LIMITED		インド グレートノイダ	千INR 76,000	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)				アルパイン(株)が製 品を販売	
(株)アルプス物流		神奈川県横浜市	百万円 2,349	電子部品物流事業・ 商品販売事業	48.94 (2.24)	3			当社及びアルパイン (株)等に物流サー ビスを提供	
(株)流通サービス		埼玉県草加市	百万円 240	消費物流事業	70.63 (70.63)					
ALPS LOGISTICS (USA), INC.		アメリカ トーランス	千USD 1,000	電子部品物流事業	80 (80)				ALPS ELECTRIC (USA), INC. 等に 物流サービスを提供	
ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V.		メキシコ レイノサ	千MXN 5,366	電子部品物流事業	100 (100)			(株)アルプス物流 が倉庫賃貸契約 に対し保証予約	ALCOM ELECTRONI COS DE MEXCO, S.A. DE C.V. 等に 物流サービスを提供	
ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.		シンガポール	千SGD 1,000	電子部品物流事業	100 (100)				ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. 等 に物流サービスを 提供	
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.		マレーシア ニライ	千MYR 2,200	電子部品物流事業	50 (50)				ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. 等に物流サー ビスを提供	
ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.		香港 九龍	千HKD 7,000	電子部品物流事業	100 (100)				ALPS ELECTRONIC S HONG KONG LIM ITED等に物流サー ビスを提供	
TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.		中国 天津市	千CNY 49,715	電子部品物流事業	48 (48)				TIANJIN ALPS EL ECTRONICS CO., LTD. 等に物流サー ビスを提供	
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 66,222	電子部品物流事業・ 商品販売事業	100 (100)				SHANGHAI ALPS E LECTRONICS CO., LTD. 等に物流サー ビスを提供	
SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 8,081	電子部品物流事業	100 (100)				WUXI ALPS ELECT RONICS CO., LT D. 等に物流サービ スを提供	
DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千CNY 19,864	電子部品物流事業・ 商品販売事業	50 (50)			(株)アルプス物流 が借入債務の一 部を保証予約	DALIAN ALPS ELE CTRONICS CO., L TD. 等に物流サー ビスを提供	

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD.		中国 広東省東莞市	千CNY 9,934	電子部品物流事業	49 (49)				ALPS ELECTRONIC S HONG KONG LIM ITED等に物流サー ビスを提供	
ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.		タイ バンコク	千THB 15,000	電子部品物流事業	49.90 (49.90)				ALPS ELECTRONIC (THAILAND) CO., LTD.等に物流サー ビスを提供	
アルプス・トラベル ・サービス(株)		東京都大田区	百万円 50	旅行業	98.49		2	当社が営業上の 債務の一部を保 証	当社等に旅行業務 サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
(株)アルプスビジネ スクリエーション		東京都大田区	百万円 90	各種オフィスサー ビス・ビル管理・人材派遣 等	93.44		2		当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
(株)アルプスビジネ スクリエーション宮城		宮城県大崎市	百万円 40	各種オフィスサー ビス・ビル管理・人材派遣 等	100 (100)		2		当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
(株)アルプスビジネ スクリエーション福島		福島県相馬市	百万円 20	各種オフィスサー ビス・ビル管理・人材派遣 等	100 (100)		2		当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
(株)アルプスビジネ スクリエーション新潟		新潟県長岡市	百万円 30	各種オフィスサー ビス・ビル管理・人材派遣 等	100 (100)		2		当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
IPトレーディング・ ジャパン(株)		東京都大田区	百万円 150	知的財産権の仕入・販 売・ライセンス	100	2	2		当社保有の知的財 産の整理・棚卸及 び売買	当社が事務所を 賃貸
アルプスシステムイ ンテグレーション(株)		東京都大田区	百万円 200	システム機器販売・シ ステム開発	99.10		2		当社等に情報シ ステムの開発・保全 サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
ネットスター(株)		東京都渋谷区	百万円 80	URLフィルタリング等の インターネット関連ソフ トウェア企画開発販売	60 (60)				アルプスシステム インテグレーショ ン(株)等に製品を販 売	アルプスシステム インテグレーショ ン(株)に事務所を賃 貸
アルプスファイナ ンスサービス(株)		東京都大田区	百万円 1,000	金融・リース事業・保 険代理業	99.88	1	2		当社等にリース業 務サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
A&P TRAVEL SERVICE, INC.		アメリカ トーランス	千USD 200	旅行業	100 (100)				ALPS ELECTRIC (USA) INC.等に旅 行業務サービスを 提供	
ALPS ASIA PTE. LTD.		シンガポール	千SGD 7,700	財務管理サービス	100		2			
ALPS INSURANCE PTE. LTD.		シンガポール	百万円 86	保険会社	100 (40)		2		当社等に保険業務 サービスを提供	
ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTD		中国 遼寧省大連市	千CNY 9,619	システム開発、設計、製 作、販売	100 (100)				アルプスシステム インテグレーショ ン(株)がシステム開 発・設計を委託	アルプスシステム インテグレーショ ン(株)が設備を賃与
(持分法適用関連会社) NEUSOFT CORPORATION		中国 遼寧省瀋陽市	千CNY 944,303	ソフトウェアの開発 及び販売・IT人材教育	15.59 (15.59)				アルパイン(株)が製 品のソフトウェア の開発を委託	

(注) 1. (注)欄の 印は特定子会社に該当しています。

2. 有価証券報告書を提出している会社は、アルパイン(株)及び(株)アルプス物流です。
3. ALPINE ELECTRONICS GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
  - (1) 売上高 66,879百万円 (2) 経常損失 971百万円 (3) 当期純損失 1,002百万円
  - (4) 純資産額 4,276百万円 (5) 総資産額 14,463百万円
4. 持分が50%以下で実質的に支配している会社は(注)欄の 印の39社です。
5. 子会社の議決権に対する所有割合欄の( )内数字は、間接所有割合(内数)です。
6. 国内の証券市場に上場している当社の連結子会社はアルパイン(株)(東証第一部)及び(株)アルプス物流(東証第二部)の2社です。
7. NEUSOFT CORPORATIONは、平成20年5月をもってSHENYANG NEUSOFT CO., LTDから社名変更しています。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	21,182 (693)
音響製品事業	11,573 (1,865)
物流・その他事業	4,901 (4,054)
合計	37,656 (6,612)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く)です。  
 2. 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しています。  
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べて3,568人減少した理由は、主に中国地域での正社員の減少によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,805	41.0	19.3	5,761,028

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者は除く)です。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の多くは労働組合を持たず、従業員による組織にて労使交渉に当たっています。  
 なお、労使の関係は安定しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は5,389億円（前連結会計年度比22.2%減）となり、営業損失は265億円（前連結会計年度における営業利益は198億円）、経常損失は233億円（同、経常利益は131億円）、当期純損失は投資有価証券評価損、固定資産減損損失、繰延税金資産取崩し等により700億円（同、純利益は44億円）となりました。

1 事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

#### [ 電子部品事業 ]

当電子部品業界におきましては、これまで順調に拡大を続けてきた携帯電話市場の減速や、世界的な自動車販売の低迷による減産などの影響を受け、当事業を取り巻く環境は大変厳しいものとなりました。特に下期以降の世界的な不況により経営環境が悪化し、更に深刻な状況になったことで、本年2月、当連結会計年度の見通しを大幅に下方修正し、合わせて、緊急収益改善施策と構造改革を行っていくことを公表しました。部門別の状況につきましては、以下のとおりです。

##### コンポーネント事業

携帯電話向けコンタクトシート<sup>TM</sup>をはじめとした小型スイッチやメモリーカード用コネクタなどの売上が、昨年初からの市場低迷により伸び悩み、また車載向けセンサやスイッチなどの売上も、世界的な自動車の減産に伴い減少しました。なお、磁気デバイス事業の売上につきましては、当連結会計年度よりコンポーネント事業に含めています。

この結果、当部門の売上高は768億円（前連結会計年度比31.7%減）となりました。

##### 情報通信事業

デジタル放送の普及に伴う世代交代が進み、主力製品のデジタルチューナが世界的な普及に支えられ、当社の取り組みも相まって、上期は堅調に推移しましたが、下期以降の急激な景気後退の影響により、薄型テレビをはじめとしたAV製品の売れ行きが鈍化し、通期では減少となりました。

この結果、当部門の売上高は446億円（前連結会計年度比20.4%減）となりました。

##### ペリフェラル事業

主要製品である小型フォトプリンタや家庭用ゲーム機向けコントローラモジュール製品の売上が、上期は堅調に推移したものの、昨年10月以降にかけ、他の事業と同様に落ち込み、加えて高価格ノートPCの売れ行きが低価格ノートPCの好調に押されて鈍化したため、ノートPC用キーボードなどの売上も減少しました。

この結果、当部門の売上高は923億円（前連結会計年度比18.7%減）となりました。

##### 車載電装事業

上期における原油価格の高騰や景気後退による消費の落ち込みなどから、特に北米市場における大型車を中心とした自動車の販売台数が激減したこと、また下期以降には、日欧自動車メーカーにおいても大幅な減産が相次いだため、当事業で手掛ける製品全体の売上が減少しました。

この結果、当部門の売上高は781億円（前連結会計年度比28.4%減）となりました。

以上の結果、電子部品事業全体の売上高は2,919億円（前連結会計年度比25.4%減）、営業損失は200億円（前連結会計年度における営業利益は63億円）となりました。

## 〔音響製品事業〕

音響製品事業(アルパイン(株)・東証一部)において、自動車業界は世界規模で販売と生産が急減するなど、未曾有の危機的状況に陥りました。当カーエレクトロニクス業界におきましても、世界的な新車需要減退の影響を受け、自動車メーカー向け純正品の受注が大幅に減少しました。加えて、先行きの不透明感から個人消費が低迷し、市販市場の販売も厳しい状況で推移しました。

音響機器事業部門におきましては、先進性とデザイン性に優れた「iPod®」ダイレクトリンク『デジタルメディア・ヘッドユニット』が、日・米・欧の市販市場で堅調な販売状況を示しましたが、景気の後退による市場低迷と価格競争激化の影響を受け、下期より急激に売上が減少し、加えて国内ではミニバン・ユーザー向けに売上が好調であった『高音質スピーカー』の販売も、下期以降厳しい状況となりました。また、自動車メーカー向け純正品『CDオーディオ・システム』の受注も、小型車の生産調整の影響を受け、下期に大幅に減少しました。一方、情報・通信機器事業部門では、国内市場向けに、後部座席で地上デジタル放送やDVDを觀賞したいという消費者ニーズを的確に捉えた『リアビジョン』を投入しました。更に、顧客のライフスタイルに合わせた次世代カーナビゲーション・システムとの一体化を図った『リアビジョンナビ』を各展示会に出展し、ミニバン・ユーザー向けに売上拡大を図りましたが、世界的な市況悪化に加え、低価格化が加速するPND(ポータブル・ナビゲーション・デバイス)の普及拡大の影響を受け、売上高は減少しました。自動車メーカー向け純正品の売上は、主力の北米市場で、高級車や大型車の販売が減少し、同車種への搭載率が高い「ナビゲーション」や「ビジュアル商品」の売上が減少しました。一方、欧州車メーカーに対する「大型システム商品」が好調を維持しましたが、下期からの減産に伴い、受注が減少しました。

以上の結果、音響製品事業の売上高は1,932億円(前連結会計年度比21.9%減)、営業損失は106億円(前連結会計年度における営業利益は70億円)となりました。

## 〔物流・その他事業〕

物流事業((株)アルプス物流・東証二部)において、主力の電子部品物流事業では、電子部品の需要・生産が急減し、取扱貨物量が大幅に落ち込む大変厳しい事業環境となりました。消費物流事業では、食料品など比較的景気変動の影響を受けにくい貨物を取扱っていることもあり、顧客のアウトソーシング・ニーズに対応した拡販活動によって、個配業務を中心に順調に売上を拡大しました。また、商品販売事業におきましては、顧客の生産調整によって資材の需要が減少した影響を受け、減収となりました。利益面では、取扱貨物量の減少に伴う事業効率の低下や、競争激化による受託価格の下落、また上期における燃料費の高騰や人手不足に伴う人件費の増加の影響などにより、減益となりました。

その結果、物流事業及びその他の事業を含めた当事業の売上高は537億円(前連結会計年度比0.2%増)、営業利益は39億円(同38.2%減)となりました。

2 所在地別セグメントの状況は、次のとおりです。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでいます。  
<日本>

急激な景気後退のため、得意先各社からの受注減により、電子部品事業、音響製品事業の売上は、ともに大幅に減少しました。また、物流事業においても、食料品など比較的景気変動の影響を受けにくい貨物を取扱っている消費物流事業の売上が順調に拡大したものの、主力の電子部品物流事業で、取扱貨物量が大幅に落ち込んだため、売上が減少しました。その結果、「日本」の売上高は4,444億円(前連結会計年度比22.0%減)、営業損失は307億円(前連結会計年度における営業利益は92億円)となりました。

## &lt;北米&gt;

米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安の拡大による景気後退の影響から新車販売台数の大幅な減少などにより、電子部品事業の車載電装製品及び音響製品事業の売上が減少しました。その結果、「北米」の売上高は860億円(前連結会計年度比39.5%減)、営業損失は21億円(前連結会計年度における営業利益は21億円)となりました。

< 欧州 >

下期以降の急激な景気後退の影響により、家電・自動車メーカー等において大規模な減産が相次ぎ、また音響製品事業の売上は、価格競争激化による市場規模縮小の影響などにより減少しました。その結果、「欧州」の売上高は1,840億円(前連結会計年度比15.2%減)、営業利益は12億円(同63.6%減)となりました。

< アジア及びその他 >

大規模な景気後退の影響は当地域においても免れず、電子部品事業の売上は、消費低迷などの影響により減少しました。また、物流事業において、中国における拡販体制の強化を図ったものの、下期以降の減産に伴う需要減に伴い、売上が減少しました。その結果、「アジア及びその他」での売上高は2,558億円(前連結会計年度比15.4%減)、営業利益は78億円(同34.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して108億円減少(前連結会計年度比13.7%減)し、当連結会計年度末の残高は683億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は150億円(前連結会計年度比71.8%減)となりました。この増加の主な要因は、売上債権の減少306億円、減価償却費299億円及び減損損失271億円による資金の増加と、税金等調整前当期純損失571億円、仕入債務の減少227億円による資金の減少です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は490億円(前年同期 150億円)となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出462億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は280億円(前年同期 372億円)となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の純増加額306億円です。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
電子部品事業	296,082	25.7
音響製品事業	149,508	30.8
物流・その他事業	-	-
合計	445,591	27.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2. 金額は、販売価格によっています。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
電子部品事業	282,488	26.3	23,453	28.8
音響製品事業	181,631	26.4	18,900	38.0
物流・その他事業	-	-	-	-
合計	464,120	26.3	42,353	33.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
電子部品事業	291,995	25.4
音響製品事業	193,226	21.9
物流・その他事業	53,773	0.2
合計	538,995	22.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く環境は、日本を含めた世界経済の景気動向が厳しくなることが予想され、今後も予断を許さない状況が続くものと思われ、このような状況の中、グループ全体の企業価値向上を図るため、緊密な連携と総合力の発揮に努めてまいります。

電子部品事業につきましては、低下した収益力を早期に回復させるべく、まずは緊急収益改善施策を行うことで固定費を軽減させ、構造改革を実践していくための土台づくりを行います。具体的には、給与・賞与の減額と大幅な投資の抑制や経費の削減を行い、固定費の低減を図ります。また、恒久的にはコスト競争力の高い製品への入れ替えや購入部品の見直しなどを行うことで変動費率の低減を図り、売上の増加が期待できない環境下においても収益を確保できるよう、損益分岐点を改善していきます。合わせて構造改革の実施により、新たな3事業本部制の下で売上に繋げる力を強化するとともに、ものづくりの強みを更に進化させ、体質強化を図ってまいります。まずAUTO(\*1)/HMI(\*2)事業本部では、営業部門と技術部門が融合し、顧客の視点に合わせた製品や技術の提供を行い、規模の拡大を目指してまいります。また、全ての生産を支えるMMP(\*3)事業本部では、従来事業部ごとに分散していた国内外の生産機能を集約し、グローバルにもものづくりの思想を統一して改善を推し進めてまいります。具体的には、一貫した購買・生産・品質体制を確立させ、受注から納入までのリードタイムを最適化し、更に競争力のある原価を追求することによってAUTO/HMI両事業本部の強化に繋げ、収益力を回復させてまいります。しかしながら、市況が好転して受注が回復したとしても、現状の体制では生産能力が過大であることを前提にこれを適正化させるべく、国内外拠点の統廃合を今後1～2年内を目処に行い、また、市場の動向を見極め、かつ顧客の承認をいただきながら不採算製品の整理を推し進め、収益力の回復を図ってまいります。

(\*1) AUTO = AUTOMOTIVE (\*2) HMI = HOME, MOBILE & INDUSTRY (\*3) MMP = MECHATRONICS, MATERIALS & PROCESS  
音響製品事業につきましては、自動車業界における世界経済の悪化に伴う消費低迷の中で、耐久消費財への支出が大きく影響を受け、過去に例を見ない販売数の減少に直面しています。同時に流通在庫の調整を目的とした生産停止あるいは減少といった大きな影響が出ており、結果として自動車メーカーだけでなく、自動車部品業界においても、各社ごとに存続への大きな変化点に直面しています。一方、消費低迷による低価格化への要求に加え、環境や安全といった、新たな価値基準によって購買判断が行われる影響が従来に増して拡大しています。各国における経済対策として環境と自動車に対する施策が出ており、今後の需要に対する変化が起きることが見込まれます。当カーエレクトロニクス業界においても、自動車メーカーの要求に対応するため技術開発や価格競争力の強化とグローバル化が経営の重要課題となっています。このような状況下、当事業では市場規模が拡大しているナビゲーションを核とした情報通信機器分野への研究開発投資を継続するとともに、中国のソフトウェア開発拠点を拡充し開発効率の向上を図ります。更に桁違い品質追求による顧客満足度の向上とコスト・間接の構造改革を推進し、収益力を高め経営基盤の強化を図ってまいります。

物流・その他事業につきましては、物流事業において、現在取扱貨物量が大幅に減少しており、景気並びに需要の回復時期がいつになるのか、見通しが立ちにくい状況である中、当面の間厳しい経済環境が継続するとの前提に立ち、次のとおり平成21年度の事業方針及び重点戦略を設定し、事業運営を行ってまいります。

#### 事業方針

「エコドライブ経営」の推進 ～ 「守り」を固め、成長に向けた「攻め」の継続～

#### 重点戦略

- |           |                      |
|-----------|----------------------|
| ・事業体質の強化  | 損益分岐点の引き下げ           |
| ・徹底拡販の推進  | 新規・深耕拡販による物量の確保・拡大   |
| ・物流品質の向上  | 顧客満足度の向上と事業ロスの排除     |
| ・新商品開発の推進 | 「物流+商流+情流」を捉えたサービス創出 |

事業体質強化に向けた守りの施策として、運送事業での輸送体制の効率化、保管事業での倉庫人員の適正化など、各事業における変動費率・固定費の引き下げを更に推進してまいります。一方、今後の成長に向け、ネットワークの拡充やシステム力の強化など攻めの事業インフラ・体質強化にも取り組んでまいります。また、営業面につきましては、本年4月1日付で営業部門の再編を行い、グローバル営業体制を強化しました。国内外が連携し、「グローバル・ワンチャンネル・サービス」の拡販を進めてまいります。以上の重点施策を着実に実行し、厳しい事業環境に耐えうる強い事業体質を構築するとともに、需要回復時における備えも進めてまいります。



## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものです。

### (1) 経済状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品事業を中心としてグローバルに事業を展開しており、当連結会計年度の海外売上高は71.3%を占めています。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が当社グループの事業に大きく影響します。従って、当社グループは直接あるいは間接的に日本、欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける可能性があり、各市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 競合

当社グループは、電子部品事業をはじめ、すべての事業分野において、他社との激しい競合の状況にあります。当社グループは、新製品の導入、高品質の製品供給、グローバルなネットワークの整備・拡充等により顧客満足を得るべく努めていますが、市場での競争は更に激化することが予想されます。従って、競争力の向上に努力していますが、不測事態の発生により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 顧客ニーズ及び新技術の頻繁な導入

当社グループの事業は、技術革新のスピードが早く、顧客要求の変化や新製品・サービスの導入が頻繁な市場であり、新たな技術・製品・サービスの開発により短期間に既存の製品・サービスが陳腐化して市場競争力を失うか、または販売価格が大幅に下落することがあります。従って、当社グループは新技術・新製品等の開発を積極的に進めていますが、その結果が必ずしも市場で優位性を確保できるという保証はありません。急速な技術革新やその予測に迅速な対応ができない場合、または顧客ニーズに合わせた新製品の導入ができない場合、当社グループの事業は、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 顧客の生産計画

当社グループの事業は、大部分の顧客はメーカーであり、顧客の生産計画の影響を直接受けます。また、顧客の生産計画は、個人消費の周期性や季節性、新製品の導入、新しい仕様・規格に対する需要予測及び技術革新のスピードなどの要因に左右されます。従って、このような不確実性が当社グループの中長期的な研究開発や設備投資の計画策定を困難とする可能性があります。

### (5) 海外進出・運営に潜在するリスク

当社グループの事業は、生産及び販売活動の多くを米国や欧州並びに中国他アジア諸国にて行っています。これら海外市場に対する事業進出、また海外での事業運営を行うにあたっては、予期しない法律または税制の変更、不利な政治または経済要因、テロ・戦争・その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されています。従って、これらの事象が起きれば、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

### (6) 特定の部品の供給体制

当社グループの事業は、重要部品を当社グループ内で製造するよう努めていますが、一部の重要部品については、当社グループ外の企業から供給を受けています。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定どおり供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 業績の変動

当社グループの業績は、過去に大きく変動したことがあり、将来的にも多くの要因により毎年変動する可能性があります。その要因の多くは当社グループのコントロールが及ばないものです。その要因とは、経済全般及び事業環境の変化、新製品の市場投入の成否、大口顧客による製品戦略等の変更、大口注文の解約、大口顧客の倒産、大口顧客のM&Aによる消滅に伴う大きな変化などですが、上記の要因等に好ましくない変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産

特許その他の知的財産は、当社グループ製品の市場の多くが技術革新に重点を置いていることなどから、重要な競争力の要因となっています。当社グループは、基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標及びその他の知的財産権を取得し、場合によっては行使することなどにより、当該技術の保護を図っています。しかし、当社グループの知的財産権の行使に何らかの障害が生じないという保証はなく、他社の知的財産権を侵害しているという申し立てを受ける可能性があります。

また、当社グループが知的財産権を侵害しているとして損害賠償請求を提訴されている訴訟案件については、訴状への反論を行っていますが、裁判の経過により将来において訴訟の解決による損害賠償支払が確定した場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。更に当社グループの製品には他社の知的財産権のライセンスを受けているものもありますが、当該知的財産権の保有者が将来においてライセンスを当社グループに引き続き与えるという保証はありません。当社グループにとって好ましくない事態が生じた場合には、当社グループの事業は悪影響を受ける可能性があります。

(9) 外国為替リスク及び金利リスク

当社グループは、グローバルに事業展開しており、結果として為替レートの変動による影響を受けます。一般に他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対して円高に変動した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。従って、当社グループは為替オプション契約や為替先物予約による為替ヘッジ取引や外貨建債権債務の相殺等、為替変動による影響額の極小化を図っていますが、為替レートの変動が業績に与える影響を大きく抑制することができるという保証はありません。また、当社グループは金利変動リスクを抱える資産・負債を保有しており、一部についてヘッジを行っていますが、金利の変動により金利負担の増加を招く可能性があります。

(10) 公的規則

当社グループは、事業展開する各国において事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けています。これらの規制によって、当社グループの事業活動が制限されコストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害等のリスク

当社グループでは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の地震発生時には事業への影響を最小限に留めることができました。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループが受ける影響が大きくなるおそれがあります。

(12) 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、CSRの一環として「アルプスグループ環境憲章」のもと、環境リスク対策への取組みを行っており、具体的には、化学物質の漏洩防止策や排水・排気管理の徹底、国内事業所における土壌・地下水の浄化などを実施しております。しかしながら事業活動を通じて、今後新たな環境汚染が発生しないという保証はありません。このような不測の事態が発生または判明した場合、その対策費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる可能性があります。

(13) 資金繰りに関するリスク

当社グループでは新株予約権付社債286億円の償還期限が平成22年3月31日に到来することに伴い、当該社債の償還資金などを確保するため、平成21年3月31日に取引先銀行とシンジケートローン契約を締結し、当該契約に基づき平成21年4月7日に309億円の借入を実行しています。当社グループでは、当該シンジケートローンの他にもシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結していますが、これら契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上げ返済請求を受けることがあり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、常に独創技術の開発を基本理念として、材料の開発から製品の開発、更には生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を電子部品、音響製品、物流・その他の事業セグメントで推進しています。

当社グループの研究開発費の総額は40,304百万円です。

### (1) 電子部品事業

「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」を企業理念とし、「美しい電子部品を究めます。」を事業領域として、更に人とメディアのより快適なコミュニケーションを目指す「ヒューマン・メディア・インタラクティブ」を基本コンセプトとして研究開発を推進しています。

また、当社の開発思想である「Alps' System in Package」をベースとして、更なる部品の小型化と、技術の融合化を図り、新製品への展開を進めています。

現在、当社が得意とする電子部分野において、米マサチューセッツ工科大学を始め、国内外の大学や研究機関等とのコラボレーションを図るとともに、プロセス・電子部品の技術開発等を行う事業開発本部と、各製品事業領域で市場密着型の製品開発を行う事業部の開発・技術部門を中核とし、次の4つの事業分野で、積極的な研究開発を進めています。

電子部品事業に係わる研究開発費は13,850百万円です。

#### コンポーネント

当社のMMP事業本部(旧コンポーネント事業部)古川工場が中心となり、新素材の開発から製品の開発、更には生産技術の開発に至るまでの研究開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、小型化が進むメモリカードにおいてSIM<sup>TM</sup>カードとmicroSD<sup>TM</sup>カード用のコンパインコネクタ、ノートPC用に新コンセプトのコンパインコネクタの開発を進めてきました。また、マイクロコンタクトを搭載した半導体パッケージ用検査用ソケットは、量産に向け準備を進めています。

車載用センサについては、南米及び中国向けの2種類のスロットル・ポジション・センサの開発が完了しました。南米向けは量産を開始し、中国向けは平成21年に量産を開始する予定です。また、欧州ディーゼル車ターボ・システム用リニア・ポジション・センサの開発を完了し、平成21年に量産を開始する予定です。2輪車用途では、FI(燃料噴射)システム用小型スロットル・ポジション・センサの開発を完了し、平成22年に量産を開始する予定です。更に、磁気式タイプについては、排気ガス再循環システム用EGRバルブ・ポジション・センサ及びブレーキシステム用GMR式ステアリング・アングル・センサの開発を完了し、量産を開始しました。今後更に用途拡大の開発を進めてまいります。

タクトスイッチ<sup>TM</sup>については、小型モバイル機器向けにプロジェクション付き小型スイッチを量産に向けて、準備を進めています。

携帯電話の操作部照光に、ライトガイド付のコンタクトシート<sup>TM</sup>の採用が拡大していますが、最近ではセットのデザインに合わせた、分割照光のライトガイドの引き合いが増えています。

オプト関連では、業界最薄レベルのカメラモジュールの量産の準備が完了し、ゲーム機器用カメラモジュールの量産を開始しました。FTTH用光通信モジュールについても量産を開始しました。また、携帯電話用カメラモジュールに使われるAF(自動焦点)アクチュエータの量産に向けての準備も完了しました。

磁気応用製品、材料応用製品及びMEMS応用製品の開発は、当社のMMP事業本部(旧コンポーネント事業部)長岡工場が中心となり行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、独自の高感度磁気素子を利用したインプットデバイスである、モバイル系操作ユニット向けの2軸ポインティングデバイスの開発を完了し、量産を開始しました。また、高精度磁気センサのバラエティとして、民生機器全般の蓋・扉開閉探知のスイッチング出力タイプに磁性材料技術を応用した、今までにない広範囲検出タイプの開発を進めています。

MEMSセンサについては、業界最小レベルの小型圧力センサの開発を完了し、HDD用気圧センサとして量産を開始しました。また、信頼性及び消費電力の点で優れる静電容量式の加速度センサの開発を進めています。

リカロイ<sup>TM</sup>磁性シートについては、業界最高レベルのノイズ抑制効果の製品や、GPU/CPUの高性能化に対応すべく、熱伝道とノイズ抑制を高いレベルで両立した製品を今後の開発候補としてラインアップしています。

#### 情報通信

当社のHMI事業本部(旧通信デバイス事業部) 古川工場が中心となり、ネットワーク社会における高周波技術をコアとして、独創的かつ魅力ある製品の研究開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果として、放送分野では、ホーム用テレビやセットトップボックスの高性能・多機能化により、セットに搭載されている他部品からの耐ノイズ抑制の向上と多彩なバラエティに対応したTVチューナを開発し量産を開始しました。また、車載用としては、地上デジタル放送(I S D B - T)規格に対応した13セグ対応1 C A N 4ダイバーシティ受信対応TVチューナの量産を開始しました。

通信分野では、多機能化する携帯端末機器に対応したW - L A Nモジュールと、Bluetooth<sup>TM</sup>モジュールとのコンビネーションモジュールを小型・薄型サイズでの実現化を図りました。また、車載機器には各種ソフトウェアを搭載し、Bluetooth<sup>TM</sup>を介した音楽再生や高品位なハンズフリー通話を実現させる高性能Bluetooth<sup>TM</sup>モジュールを開発し量産を開始しました。

#### ペリフェラル

当社のHMI事業本部(旧ペリフェラル事業部) 古川工場・小名浜工場が中心となり、電子機器の入出力製品の開発及びその要素技術開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、入力機器分野では、ゲーム機器市場におけるワイヤレスコントローラのバージョンアップ並びに周辺機器を開発し、量産を開始しました。また、薄物光学成形部品加工並びに加飾印刷技術により携帯電話用タッチパネルを開発し、量産を開始しました。

出力機器分野では、フォトプリンタ市場向けに、特殊技術が施された専用紙に当社のサーマルヘッドの最適熱補正技術を使い発色させるリボンレスプリンタを製品化し、量産を開始しました。

進行中の研究開発活動としては、入力機器分野では、P C用タッチパッドのアプリケーション開発、静電センサの応用製品開発、そして、材料及び印刷の加工技術開発に注力し携帯機器の操作性、利便性の向上に取り組んでいます。出力機器分野では、メカニズムの小型化、最適熱補正技術の向上を図り、用途拡大に取り組んでいます。

#### 車載電装

当社のAUTO事業本部(旧車載電装事業部) 古川工場が中心となり、当社グループの固有技術・要素技術を応用した製品を通じて、車の安全性・利便性・快適性・環境特性の向上に貢献すべく、車室内のインプットデバイスをドメインとして入力・コミュニケーション・センサーを切り口に、部品からシステム製品までの幅広い分野で研究開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果として、先進安全車両の実現に向けた技術・製品開発を進め、「ALPS SHOW 2008」を中心にした提案活動の中で、実動サンプル等を用いてより具体的なソリューションの紹介と提案を行いました。

具体的には、当社のフォースフィードバック技術、静電容量検出技術を新しい入力機器として応用したコックピットデモンストレーション及びブラインドインプットパネルの開発、パイワイヤ技術を駆使した電子シフターの開発、複雑化するドライバー周辺の入力操作をより簡便化するマルチインプットデバイスの第二世代となる2軸操作ハプティックコマンダー<sup>®</sup>の開発、そして、車載用リアワイドカメラによる障害物検知システムの開発等の活動を行い、積極的に顧客に提案をしました。

(2) 音響製品事業

主としてアルパイン(株)が中心となり、カーエレクトロニクスの事業領域において、オーディオ・ビジュアル・ナビゲーションによるシステムに加え、車内外情報通信や運転者支援領域への拡大/融合及び技術の高度化・領域拡大を進めています。

また、多様化・グローバル化する市場・顧客ニーズに対応するため、電子部品事業との連携及び、日本、米州、欧州、中国におけるグローバル4極開発体制を強化しております。

当連結会計年度の主な成果として、音響機器事業の国内市場においては、純正品から交換するだけで簡単に高音質サウンドが楽しめるグレードアップスピーカー「STE-172C」他 計4モデルと、人気のハイグレードミニバントヨタアルファード・ヴェルファイアにジャストフィットの専用フロントスピーカー「SXS-69AV」を発売致しました。欧州市場においては、純正オーディオに手軽にiPod<sup>®</sup>をシステムアップできるAdvanced iPod<sup>®</sup>コントローラ「eX-10」を発売致しました。

また、情報・通信機器事業の国内市場においては、リアシートでDVDビデオや地上デジタル放送を楽しめるリアビジョンナビ「NVE-N077RV」を開発/発売致しました。不振が続く自動車販売の中でも比較的堅調なミニバンユーザー及び報道関係者からの評価を受け、「用品大賞2008」(日刊自動車新聞社主催)の最高賞である大賞を受賞することが出来ました。北米市場においては、Microsoft社の情報サービスMSN Directと連携したポータブルナビゲーションシステム「PND-K3msn」を開発/販売致しました。

音響製品事業に係わる研究開発費は26,391百万円です。

(3) 物流・その他事業

主としてアルプスシステムインテグレーション(株)等が中心となり、ソフトウェアの開発及びインターネット関連の開発に取り組んでいます。

物流・その他事業に係わる研究開発費は62百万円です。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ(当社及び連結子会社)の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されています。

この連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の数値及び連結会計年度の収益・費用の数値に影響を与える会計上の見積りを用いています。この会計上の見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の会計上の見積りが、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものと考えています。

#### たな卸資産及び有価証券の評価

たな卸資産及び時価のない有価証券は主に原価法を、時価のある有価証券は時価法を採用しています。

有価証券は、その価値が帳簿価額より50%以上下落した場合は評価損を計上し、時価のある有価証券については、その価値の下落が30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断して、評価損を計上しています。

たな卸資産では顧客の将来需要の減少等に伴う陳腐化、有価証券では将来の景気変動等によって投資先が業績不振になった場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産については、回収可能性があるかと判断できる金額のみ計上しています。繰延税金資産の回収可能性を判断するにあたっては、将来の課税所得等を考慮しています。

すでに計上されている繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上することになります。逆に回収可能性がないとして未計上であった繰延税金資産が回収可能になったと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を計上し、税金費用を減少させることとなります。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社グループは連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付費用及び退職給付引当金の計上を行っています。退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されています。この前提条件には割引率、退職率、死亡率、脱退率、昇給率が含まれています。

この前提条件の変更等があった場合には、将来期間における退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼすことがあります。

#### 固定資産の減損

当社グループの保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理の要否を検討しています。

事業用資産は、事業環境の悪化等により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としています。

遊休資産は、将来の用途が決まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としています。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概況

当連結会計年度における世界経済は、昨年9月半ばに起きた米国発の金融危機が世界各国の実体経済に多大な影響を及ぼし、また、原油価格は最高値を更新する状況から一転して急落し、原材料価格は落ち着きを取り戻しつつありますが、為替につきましては、特に下期以降、円が各国通貨に対して独歩高の状況が続き、景気後退による個人消費の低迷や株価の下落など、企業を取り巻く環境は大変厳しく、各主要企業の業績悪化が顕著となりました。

当エレクトロニクス業界におきましては、これまで順調に拡大を続けてきた携帯電話市場の減速や、世界的な自動車販売の低迷と減産などの影響を受け、特に下期以降の世界的な不況により経営環境が悪化し、事業を取り巻く環境は大変厳しいものとなりました。

こうした状況の中、当社グループは昨年9月に開催したアルプスショーを契機にして、数多くの新製品や新技術を着実に売上へと結びつけるべく、製販一体となって積極的な拡販活動を行い、売上の拡大や受注の確保に努めてまいりました。加えて、急激な経営環境の変化に対応すべく、設備投資の抑制や諸経費の節減など固定費の削減を実施してきましたが、業績の悪化は避けられず、大変厳しい結果となりました。この状況を打開すべく、本年2

月、緊急収益改善施策と構造改革を行っていくことを公表しました。

このような事業環境の中、当社グループの売上高は5,389億円と前連結会計年度に比べ1,536億円の減収（前連結会計年度比22.2%減）となりました。営業損失は265億円（前連結会計年度における営業利益は198億円）、当期純損失は700億円（前連結会計年度における純利益は44億円）とそれぞれ減益となりました。

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ22.2%減収の5,389億円となりました。

世界経済の急激な低迷によって受注が落ち込み、規模が縮小したことが最大の要因ですが、為替も円が他の通貨に対して全面高になったことにより、売上が減少しました。事業別では、電子部品事業の売上高は2,919億円となり、前連結会計年度に比べ994億円の減収（前連結会計年度比25.4%減）となりました。音響製品事業の売上高は、1,932億円と前連結会計年度に比べ543億円の減収（前連結会計年度比21.9%減）となりました。また、物流・その他事業の売上高は、537億円と前連結会計年度に比べほぼ横ばい（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

#### 営業損益

営業損益は265億円の営業損失を計上し、464億円の減益（前連結会計年度における営業利益は198億円）となりました。為替の変動につきましては、ドルやユーロをはじめ、アジア通貨に対して円が全面高となったことにより約100億円の減益要因となりました。

為替の影響を除く事業別の営業損益の増減につきましては、売上的大幅な減少などにより電子部品事業が前連結会計年度と比べ約217億円の減益、音響製品事業は前連結会計年度と比べ123億円の減益、物流・その他事業は前連結会計年度と比べ24億円の減益となりました。

#### 経常利益

経常損益は、233億円の経常損失を計上し、364億円の減益（前連結会計年度における経常利益は131億円）となりました。主な要因は、営業利益の減少によるものです。

#### 税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純損益は、571億円の税金等調整前当期純損失を計上し、754億円の減益（前連結会計年度における税金等調整前当期純利益は183億円）となりました。主な要因は、経常利益の減少、固定資産の減損損失の増加などによる特別損失の増加及び前連結会計年度において計上した特許権ノウハウ譲渡益の影響による特別利益の減少によるものです。

#### 法人税等

減益に伴い、法人税、住民税及び事業税は減少したものの、繰延税金資産取崩し等に伴う法人税等調整額の増加により、法人税等は、前連結会計年度と比べ70.8%増加の180億円となりました。

#### 少数株主損益

少数株主損益は、主としてアルパイン(株)と(株)アルプス物流の少数株主に帰属する損益からなり、前連結会計年度の33億円の少数株主利益に対して、当連結会計年度は51億円の少数株主損失となりました。

#### 当期純損益

当期純損益は、700億円の当期純損失を計上し、744億円の減益（前連結会計年度における当期純利益は44億円）となりました。1株当たり当期純損益は、390.93円の1株当たり当期純損失（前連結会計年度における1株当たり当期純利益は24.65円）となりました。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

## キャッシュ・フロー

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は150億円（前連結会計年度比71.8%減）となりました。この増加の主な要因は、売上債権の減少306億円、減価償却費299億円及び減損損失271億円による資金の増加と、税金等調整前当期純損失571億円、仕入債務の減少227億円による資金の減少です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は490億円（前年同期 150億円）となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出462億円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は280億円（前年同期 372億円）となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の純増加額306億円です。

これらの活動の結果及び為替相場の変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響などにより、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して108億円減少（前連結会計年度比13.7%減）し、当連結会計年度末の残高は683億円となりました。

## 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度における総資産は前連結会計年度に比べ1,194億円減少し3,752億円となりました。

主な内容として、流動資産は売上債権の減少及びたな卸資産の減少により、前連結会計年度と比べ770億円減少の2,126億円となりました。

固定資産は、減損損失計上により、前連結会計年度と比べ424億円減少の1,626億円となりました。

流動負債は、短期借入金の増加及び1年内償還予定の新株予約権付社債の増加と、仕入債務の減少により、前連結会計年度と比べ58億円増加の1,541億円となりました。

固定負債は、新株予約権付社債の流動負債への振替により、前連結会計年度と比べ297億円減少の363億円となりました。

## 財務政策と資金需要

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、原則として、営業活動によるキャッシュ・フロー及び借入にて調達することとしています。

当連結会計年度は、営業キャッシュ・フローが大幅に減少したこと及び設備投資が増加したことから、金融機関からの借入を313億円増額した結果、有利子負債残高は1,044億円となりました。

なお、新株予約権付社債286億円の償還期限は、平成22年3月31日に到来することから、当該社債の償還資金などを確保するため、平成21年3月31日に取引先銀行とシンジケートローン契約を締結し、当該契約に基づき平成21年4月7日に309億円の借入を実行しています。

## (4) 今後の見通しについて

国内外の経済情勢は、世界的な景気後退が鮮明となり、特に自動車、電機・電子などグローバルな事業展開を加速させてきた産業の落ち込みは激しく、また、その回復には相当の時間を要するものと予想しています。当社グループの主な顧客である自動車、電機メーカー各社におきましても、先行きの不透明感は拭えず、今後の受注動向も依然として楽観視できないものと予想しています。当社グループにおきましては、この景気低迷は今後長期化するものと覚悟し、各種の施策を徹底して行っていくことで経営の立て直しを図ってまいります。

電子部品事業においては、本年2月に公表した構造改革を推し進め、市況が回復しない中でも収益を確保し、市況が反転した時には顧客のニーズをいち早く掴み、確実に受注に繋げるための体制を確立してまいります。

AUTO事業本部では、営業部門と技術部門が融合し、顧客の視点に合わせた製品や技術の提供を行い、規模の拡大を目指してまいります。従来はコントロールパネルやステアリングモジュールといった車種別カスタム製品を多く手掛けてまいりましたが、今後はこれらモジュール製品に加え、車種を選ばないコンポーネント製品や高周波製品を、顧客範囲を拡大しかつ顧客の視点に立って提供・創出し、自動車産業の発展に貢献するとともに、利益を確保してまいります。

HMI事業本部では、営業部門と技術部門が一体となり、家電・携帯機器を中心とした市場において、市場や顧客のニーズを先取りしながら製品開発・販売活動を行い、売上の確保と利益の拡大を目指してまいります。具体的には、従来のコンポーネント製品を主体とした基幹製品を徹底拡販し、またこれら基幹製品を内製したモジュール製品を創出・拡大していくことで、売上と利益の拡大を図ってまいります。

全ての生産を支えるMMP事業本部では、従来事業部ごとに分散していた国内外の生産機能を集約し、グローバルなものづくりの思想を統一して改善を推し進めてまいります。具体的には、一貫した購買・生産・品質体制を確立させ、受注から納入までのリードタイムを最適化し、更に競争力のある原価を追求することによってAUTO/HMI両事業本部の強化に繋げ、収益力を回復させてまいります。



音響製品事業においては、主力の米国市場では、一部の経済指標（住宅関連）に改善が見られ、新車販売も在庫調整がひと段落し、底打ち感が始めてまいりました。欧州市場や新興国におきましても自動車販売改善の兆しが見られます。しかしながら、依然として世界経済の先行きは混沌としており、この厳しい経営環境の下、当音響製品事業では激変する事業環境に対応すべく、新たに「緊急収益改善施策」及び「成長戦略」を実施し、平成20年度期初より第11次中期事業計画として進めてきた構造改革を更に加速することで、将来の経営基盤作りに邁進してまいります。具体的には、「緊急収益改善施策」として、売上高の減少に伴う事業規模の適正化を目指し、給与・賞与の減額やグループ人員のスリム化、設備・研究開発投資の抑制を行ってまいります。また、生産・販売拠点の縮小、統廃合による効率化を図り、損益分岐点の30%引き下げを行ってまいります。また、今後の「成長戦略」として、今後EV（電気自動車）やHV（ハイブリッド自動車）などのエコ・カーや燃費効率の高い小型車の需要が拡大すると予測される中、自動車の「軽量化・省電力化・安価」に対応した商品開発や、高度化する情報社会に対応し、ナビゲーションに連動するドライバー支援システムの機能向上・充実を図ります。また、独自技術を活かした高付加価値商品の開発・ファーストワン（他社にさきがけた）商品の創出を積極的に推進、企業競争力を強化します。更に、グループ企業間の連携を強化し、これまで以上のシナジーを創出すべく、様々な技術分野で協力体制を構築していくことで、顧客と社会から信頼されるアルパインブランドの価値向上を図ってまいります。

物流事業においては、主要顧客の電子部品業界における在庫調整が進み、一部の製品では需要回復の兆しがあるものの、本格的な需要回復には時間がかかるものと予想しています。景気の低迷により貨物の絶対量が減少する中、物流各社が事業体質の改善、営業活動の強化に取り組んでおり、貨物の確保に向けた競争はますます厳しさを増しています。この厳しい経営環境、需要水準は大きく反転しないとの前提に立ち、変動費率、固定費の引き下げなど損益分岐点の改善により利益の創出に努めてまいります。また、本年4月よりグローバル販売体制の強化に向けた国内外の営業組織の一本化、新商品開発の推進体制の強化を行いました。荷動きの回復が見込みにくい中、営業力・商品力を向上させ、新規顧客の開拓・既存顧客の受託率向上を図り、売上の確保・拡大を推進してまいります。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産革新の推進・新製品の開発・合理化等を目的として電子部品事業及び音響製品事業を中心に総額47,202百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資の状況については、次のとおりです。

なお、セグメント別の設備投資の額にはセグメント間の内部利益額を含んでいます。

#### (1) 電子部品事業

当事業においては、当社を中心に生産革新の推進・新製品の開発・合理化等を目的として投資を行っています。当連結会計年度は主に当社のコンポーネント事業部での新製品対応や携帯電話向けコンタクトシート、車載用センサ・スイッチ等の増産に対応するため、製造設備への投資を行いました。また、本社では築50年を超える社屋の老朽化により、新たに建て直しを行いました。

当事業における設備投資の額は34,363百万円です。

#### (2) 音響製品事業

当事業においては、アルパイン(株)を中心に新製品の開発・生産革新の推進・品質の向上等を目的として投資を行っています。当連結会計年度は欧州自動車メーカー向け大型プロジェクトに対応した金型や計測機器、新製品開発用ソフトウェアへの投資のほか、効率的かつ競争力のある技術開発体制を強化すべく、グループ中核開発企業であるアルパイン技研(株)の本社社屋を増築するなどの投資を行いました。

当事業における設備投資の額は10,160百万円です。

#### (3) 物流・その他事業

当事業においては、(株)アルプス物流を中心に事業の拡張・整備・合理化等を目的として投資を行っています。当連結会計年度は今後の取扱貨物量の増加とグローバルな物流ニーズに対応するため、主に、新潟営業所での新倉庫・土地購入取得や、子会社である(株)流通サービスにおいて、車両等の取得を行いました。

当事業における設備投資の額は3,071百万円です。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品及び金型	土地(面積千㎡)	リース資産		合計
本社、プロセス技術センター他 (東京都大田区) (宮城県仙台市泉区)他	電子部品	本社・支店施設、研究開発設備等	7,281	1,132	882	9,942 (128)	15	19,254	728
コンポーネント事業部 古川工場 (宮城県大崎市) (宮城県遠田郡涌谷町) (宮城県角田市)		コンポーネント部品の製造設備等	2,539	8,591	2,941	3,785 (242)	-	17,858	1,993
コンポーネント事業部 長岡工場 (新潟県長岡市) (新潟県魚沼市)		センサの製造設備等	415	2,673	195	1,761 (122)	12	5,058	1,019
通信デバイス事業部 (福島県相馬市)		通信・放送機器の部品の製造設備等	0	506	276	670 (75)	0	1,453	629

- (注) 1. 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。  
2. 遊休状態にある主要な設備はありません。

### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品及び金型	土地(面積千㎡)	リース資産		合計
アルパイン(株)	いわき事業所 (福島県いわき市)	音響製品	研究開発・その他設備	3,678	1,049	2,535	3,370 (326)	-	10,632	1,168 [22]
(株)アルプス物流	横浜営業所 (神奈川県横浜市港北区)	物流・その他	物流拠点	1,270	19	34	5,909 (31)	-	7,233	138 [62]
	成田営業所 (千葉県山武郡芝山町)			1,703	59	28	307 (11)	-	2,098	126 [52]
	大阪営業所 (大阪府茨木市)			312	20	12	1,071 (8)	-	1,417	70 [37]

- (注) 1. 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。  
2. 遊休状態にある主要な設備はありません。  
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については[ ]で外書しています。  
4. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しています。  
5. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
アルパイン(株)	いわき事業所 (福島県いわき市) 本社・国内営業所他 (東京都品川区)他	音響製品	機械装置 器具備品	21	16
(株)アルプス物流	横浜営業所 (神奈川県横浜市港北区)	物流・その他	電子計算機及び 周辺機器	3	1

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品及び 金型	土地 (面積千㎡)	合計	
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 江蘇省無錫市)	電子部品	各種スイッチ他の 製造設備	1,924	2,499	632	- - [59]	5,056	2,362 -
NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 浙江省寧波市)		各種スイッチ他の 製造設備	1,535	1,152	137	- - [62]	2,825	747 -
TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国天津市)		液晶表示素子及び キーボード他の製 造設備	1,214	1,074	312	- - [81]	2,602	2,042 -
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 遼寧省大連市)		各種ポリウム、 車載電装用部品他 の製造設備	618	1,776	94	- - [107]	2,489	2,845 -
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.	本社工場 (韓国 光州廣域市)		アミューズメント 機器、車載電装用 部品他の製造設備	550	945	190	380 (48)	2,067	700 [2]
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.	本社工場 (ハンガリー ピアトルバージ)	音響製品	生産設備	1,677	1,753	1,125	323 (129)	4,879	1,573 [141]
DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 遼寧省大連市)		生産設備	464	1,444	678	- -	2,587	2,304 [1,273]
TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 江蘇省太倉市)		生産設備	618	1,158	617	- -	2,394	1,497 -

- (注) 1. 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。  
2. 遊休状態にある主要な設備はありません。  
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については[ ]で外書しています。  
4. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しています。  
5. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額	資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	摘要
提出会社	MMP事業本部(旧コンポー ネント事業部) (宮城県大崎市) (新潟県長岡市) (宮城県角田市)他	電子部品	コンポーネン ト部品の製造 設備等	6,383	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	新製品・合理 化等
	本社、プロセス技術セン ター他 (東京都大田区) (宮城県仙台市泉区)他		本社・支店施 設、研究開発 設備等	2,285	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	更新・研究開 発・合理化等
	MMP事業本部(旧車載電装 事業部) (宮城県大崎市)		車載電装用品 の製造設備等	1,500	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	合理化・新製 品等
アルパイン(株)	いわき事業所 (福島県いわき市)	音響製品	機械装置 工具器具備品 及び金型	2,921	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	事業の整備・ 拡張

(注) 上記金額には消費税は含まれません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,559,956	181,559,956	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	181,559,956	181,559,956		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により行使された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法に基づき新株予約権付社債を発行しています。  
2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成15年6月9日発行）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	14,300	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,015,828 1 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,706 2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月23日～ 平成22年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,706円 2 資本組入額 853円 2	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできません。また、各新株予約権の一部行使はできません。 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	社債からの分離譲渡はできません。	同左
代用払込みに関する事項	3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	28,662 4	同左

(注) 1: 29,029,000,000円(発行価額) ÷ 1,706円(転換価額)

2: 転換価額は、新株予約権の発行後、当社が当社株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を移転する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数です。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は移転株式数} \times \text{1株当たりの発行又は移転価額}}{\text{時価}}$$

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{発行又は移転株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は移転株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

3: 新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、社債の全額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなしています。

4: 「新株予約権付社債の残高」については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号)を適用しています。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	832,941	181,559,956	710	23,623	710	45,586

(注) 資本金及び資本準備金の増加は、転換社債の株式への転換によるものです。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	50	43	389	335	13	25,397	26,227	
所有株式数 (単元)	-	592,003	50,334	133,657	619,286	75	418,853	1,814,208	139,156
所有株式数の割 合(%)	-	32.63	2.77	7.37	34.14	0.00	23.09	100.00	

(注) 1. 自己株式2,333,204株は、「個人その他」に23,332単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれています。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれています。



(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,448	6.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,170	6.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,887	4.34
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	4,176	2.30
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	4,075	2.24
メロンバンクエヌエーアズエージェント フオーイックライアントメロンオムニ バスユーエスペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行兜町証券決済業務室)	One Boston Place Boston, MA02108 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,927	2.16
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,591	1.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,450	1.90
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	3,006	1.66
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate house, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,946	1.62
計		57,677	31.77

(注) 1. 当社は、自己株式2,333千株を保有していますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2. アライアンス・バーンスタイン株式会社(住所 東京都千代田区丸の内1丁目)から、平成21年4月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年3月31日現在において、同社グループ3社共同で9,623千株(発行済株式の総数に対する割合5.30%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては当期末現在の株主名簿上、所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

3. ゴールドマン・サックス証券株式会社(住所 東京都港区六本木6丁目)から、平成21年3月5日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年2月27日現在において、同社グループ5社共同で12,415千株(発行済株式の総数に対する割合6.82%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては当期末現在の株主名簿上、所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

4. バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社(住所 東京都渋谷区広尾1丁目)から、平成21年2月17日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年2月9日現在において、同社グループ5社共同で7,879千株(発行済株式の総数に対する割合4.34%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては当期末現在の株主名簿上、所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,333,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,087,600	1,790,876	
単元未満株式	普通株式 139,156		
発行済株式総数	181,559,956		
総株主の議決権		1,790,876	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれています。  
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が4株含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルプス電気(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	2,333,200	-	2,333,200	1.29
計		2,333,200	-	2,333,200	1.29

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

自己株式の取得の事由 会社法第155条第13号に該当  
当該取得に係る株式の種類 普通株式

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,593	4,261,726
当期間における取得自己株式	484	235,453

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	7,700	7,626,500	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求)	1,255	802,327	77	37,195
保有自己株式数	2,333,204	-	2,333,611	-

(注) 当期間における保有自己株式の保有状況には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数の増加、及び単元未満株主の売渡請求による株式数の減少は含まれていません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分は、電子部品事業における連結業績をベースに、株主への利益還元、将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、内部留保のこれらの3つのバランスを考慮して決定することを基本方針としています。

また、毎事業年度における剰余金の配当につきましては、従来通り中間配当と期末配当の年2回とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としています。

当期の配当については、中間配当として1株当たり10円を実施していますが、通期では大きな損失を計上したことから、大変遺憾ながら期末配当については見送らせていただきたいと存じます。

内部留保資金については、将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資及び設備投資に充当していきたいと考えています。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

なお、第76期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月5日 取締役会決議	1,792	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,712	1,957	2,060	1,489	1,175
最低(円)	1,260	1,497	1,070	966	249

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	824	586	441	480	393	379
最低(円)	429	390	369	362	256	249

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	片岡 政 隆	昭和21年 6 月30日生	昭和47年 4 月 昭和56年 3 月 昭和57年 6 月 昭和60年 6 月 昭和61年10月 昭和63年 6 月	シャープ(株)退職 当社入社 当社角田事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	818
専務取締役 MMP事業本部長 生産革新担当	安岡 洋 三	昭和22年 7 月30日生	昭和45年 4 月 平成 7 年 6 月 平成 9 年 6 月 平成 9 年10月 平成11年 8 月 平成14年 7 月 平成16年 4 月 平成16年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 4 月	当社入社 当社第2機構事業部長 当社取締役 当社ペリフェラル事業部長 当社システム機器事業部長 当社生産副担当 当社営業本部長 当社常務取締役 当社専務取締役(現任) 当社MMP事業本部長(現任) 当社生産革新担当(現任)	(注)2	14
常務取締役 管理本部長	甲斐 政 志	昭和29年11月23日生	昭和53年 4 月 平成14年 4 月 平成15年 6 月 平成16年 4 月 平成20年 6 月 平成21年 4 月	当社入社 ALPS ELECTRIC(USA), INC.取締役社長 当社取締役 当社経理担当 当社常務取締役(現任) 当社管理本部長(現任)	(注)2	9
常務取締役 MMP事業本部 生産・資材担当	米谷 信 彦	昭和30年 9 月20日生	昭和56年 4 月 平成12年 3 月 平成16年 6 月 平成16年10月 平成18年 7 月 平成19年 6 月 平成21年 4 月 平成21年 6 月	当社入社 ALPS ELECTRIC(UK) LIMITED 取締役社長 当社取締役 当社コンポーネント事業部長 当社通信デバイス事業部長 当社車載電装事業部長 MMP事業本部生産・資材担当(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	3
取締役 欧米担当	藤井 康 裕	昭和29年 1 月18日生	昭和51年 4 月 平成10年 1 月 平成15年 6 月 平成16年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 4 月 平成21年 4 月	当社入社 ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH 取締役社長 当社取締役(現任) 当社ペリフェラル事業部長 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.取締役会 長 ALPS AUTOMOTIVE, INC.取締役会長(現任) ALPS ELECTRIC (USA), INC.取締役会長(現任) ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.取締役社 長(現任) 当社欧米担当(現任)	(注)2	9
取締役 技術・品質担当 技術本部長	栗山 年 弘	昭和32年 4 月25日生	昭和55年 4 月 平成16年 4 月 平成16年 6 月 平成19年 4 月 平成21年 4 月	当社入社 当社磁気デバイス事業部長 当社取締役(現任) 当社事業開発本部長 当社技術・品質担当(現任) 当社技術本部長(現任)	(注)3	5
取締役 HMI事業本部長	島岡 基 博	昭和29年11月10日生	昭和52年 4 月 平成15年 7 月 平成16年 7 月 平成17年 6 月 平成17年10月 平成19年 4 月 平成21年 4 月	当社入社 当社ペリフェラル事業部副事業部長 当社理事 事業開発本部副本部長 当社取締役(現任) 当社事業開発本部長 当社通信デバイス事業部長 当社HMI事業本部長(現任)	(注)2	10
取締役 管理本部副本部長 技術本部副本部長 知的財産担当 貿易管理担当	梅原 潤 一	昭和32年 3 月5日生	昭和62年 3 月 平成16年 9 月 平成18年 6 月 平成18年 7 月 平成21年 4 月	当社入社 当社法務・知的財産副担当 当社貿易管理副担当 当社取締役(現任) 当社法務・知的財産担当 当社貿易管理担当(現任) 当社知的財産担当(現任) 当社管理本部副本部長(現任) 当社技術本部副本部長(現任)	(注)3	3

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 HMI事業本部 副事業本部長 MMP事業本部 コンポーネント 販売推進担当	白 居 賢	昭和33年1月10日生	昭和56年4月 平成17年3月 平成18年6月 平成18年7月 平成21年4月	当社入社 当社営業戦略室長 当社取締役(現任) 当社営業本部副本部長 当社HMI事業本部副事業本部長(現任) 当社MMP事業本部コンポーネント販売推進担当 (現任)	(注)3	7
取締役 MMP事業本部 コンポーネント 事業担当	高 村 秀 二	昭和27年8月25日生	昭和50年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社コンポーネント事業部長 当社取締役(現任) 当社MMP事業本部コンポーネント事業担当(現任)	(注)3	4
取締役 AUTO事業本部 副事業本部長	天 岸 義 忠	昭和31年2月11日生	昭和55年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社ペリフェラル事業部長 当社取締役(現任) 当社AUTO事業本部副事業本部長(現任)	(注)3	5
取締役 AUTO事業本部長	木 本 隆	昭和33年10月1日生	昭和56年4月 平成18年7月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社営業本部副本部長 当社取締役(現任) 当社AUTO事業本部長(現任)	(注)3	5
常勤監査役	佐 藤 高 英	昭和21年2月11日生	昭和43年4月 平成10年6月  平成12年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年2月  平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.取締役社長 当社取締役 当社営業本部長 当社経営企画担当 当社常務取締役 当社法務・知的財産担当 当社貿易管理担当 当社専務取締役 当社構造改革推進担当 当社常勤監査役(現任)	(注)5	23
監査役	堀 田 幸 治	昭和20年9月21日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成7年7月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年6月  平成21年6月	当社入社 当社取締役 当社人事担当 当社経営企画副担当 アルパイン(株)監査役 当社常勤監査役 (株)アルプス物流監査役 当社監査役(現任)	(注)5	10
監査役	吉 野 賢 治	昭和12年2月8日生	昭和44年8月 平成14年3月  平成14年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月	公認会計士登録 日本マクドナルドホールディングス(株) 社外監査役(現任) 高木証券(株)社外取締役(現任) 当社社外監査役(現任) (株)東栄住宅社外監査役(現任) アルパイン(株)社外監査役(現任) (株)アルプス物流社外監査役(現任)	(注)5	
監査役	秋 山 洋	昭和21年12月3日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月	弁護士登録 ビーブル(株)社外取締役(現任) 当社社外監査役(現任) Y K K(株)社外監査役(現任)	(注)4	
計						929

- (注) 1. 監査役吉野賢治及び秋山洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会から2年間  
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会から2年間  
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会から4年間  
5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会から4年間  
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常 盤 彦 吉	昭和10年1月1日生	平成19年6月 日本ケミコン(株)名誉顧問(現任) 平成20年6月 当社補欠監査役(現任)	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

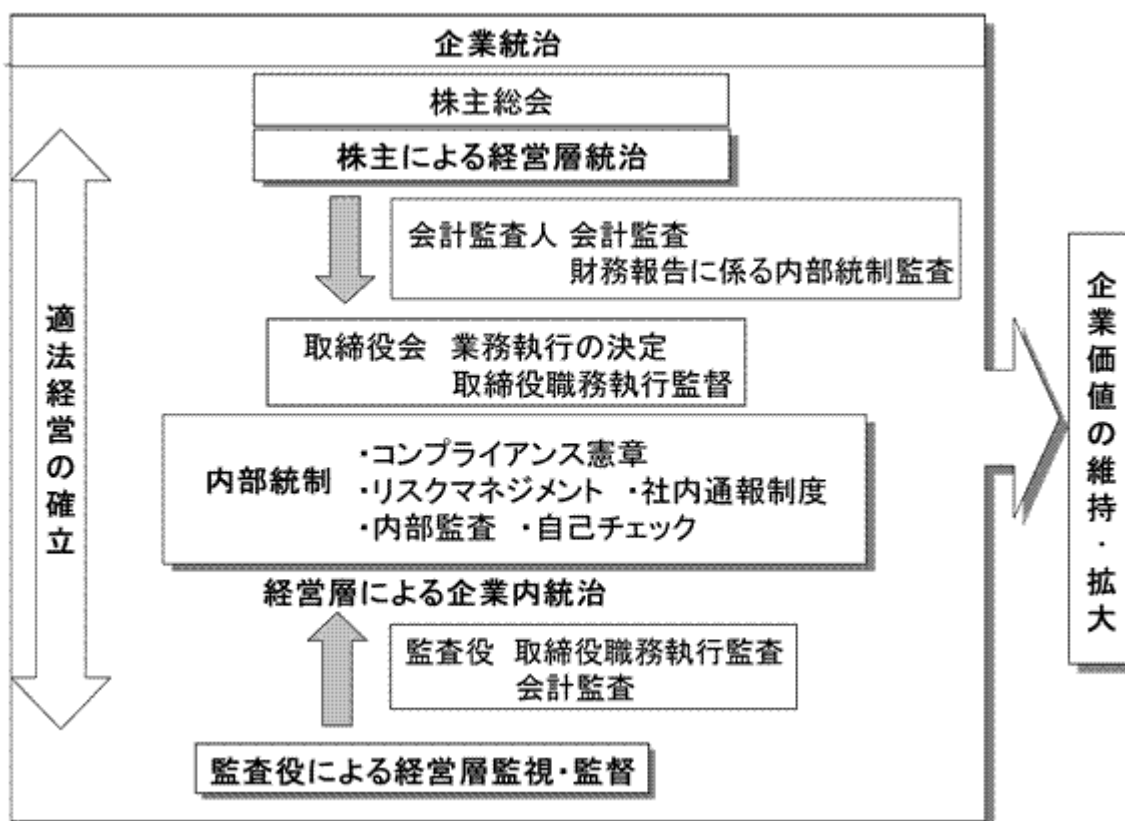
#### (1) 基本的な考え方

当社グループは、電子部品事業、音響製品事業、物流事業を柱とし、電子部品事業は当社、音響製品事業はアルパイン(株)、物流事業は(株)アルプス物流を基幹として構成しています。

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを「企業価値を増大するため、経営層に対して適正かつ効率的な意思決定と業務執行、ならびにステークホルダーに対する迅速な結果報告を動機付け、健全かつ効率的で透明性のある経営を実現する仕組みの構築・運用」と定義しています。そして株主をはじめ、すべてのステークホルダーの利益最大化が重要と考え、企業価値の最大化を図り、かつステークホルダー間の利益をバランスよく満たし、その利益を直接・間接的に還元することを基本としています。

当社グループは、公共的・社会的使命(CSR)を果すべく、当社の創業の精神を表す「社訓」をグループ経営及びCSRの原点と位置づけ、グループ全体の健全で効率的な企業活動を推進していきます。

#### コーポレート・ガバナンスの枠組



#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、経営の健全性の確保、効率性の向上を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでいます。

監査役設置会社を採用する理由については、社外監査役として弁護士ならびに公認会計士を選任し、法務面及び会計面等からの監査を実施することにより、経営の監視機能の面で十分に機能する体制を整えるためと考えています。

##### 取締役・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、職務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけています。また、取締役は本報告書提出日現在12名と、機動的な運営が可能な規模になっており、取締役会は毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催を行い、重要事項をすべて付議し、十分な討議を経た上で決議を行っています。

そして、担当取締役を本社の機能別及び事業本部ごとに設置し、執行責任の所在を明確にすることにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっています。平成19年度には取締役会規則・細則について、内部統制の強化を目的とした付議基準の見直しや、CSRに関する事項の新設などの改定を行いました。また、平成20年度は「取締役会上程の手引き」を作成し、取締役会上程議案書の質の向上及び上程手続きの円滑化などを行いました。

#### 監査役・監査役会

監査役は、取締役会に出席するとともに、取締役の職務執行及び国内外の関係会社も含めた監査を実施しています。監査役会は、監査に関する重要事項の報告を受け、協議・決定を行っています。社外監査役を含む監査役の職務を補助する組織として、監査役室を設置し、機動性を高めた監査活動が可能な体制を整備しています。また、監査役は、内部監査室、コンプライアンス室及び会計監査人及び経理部門等と緊密な連携を保つため、定期的に監査業務連絡会を開催し意見交換するなど監査が実効的に行われる体制を確保しています。

監査役は期末日現在4名で構成されうち2名が社外監査役です。社外監査役は、適法性監査の実効性を確保するため法律の専門家、並びに会計監査の実効性を確保するため会計の専門家を選任しており、主な活動として以下の事項があります。

- ・ 監査役会及び取締役会への出席と意見陳述
- ・ 監査業務連絡会（監査役、会計監査人、内部監査室及びコンプライアンス室）への出席と意見陳述
- ・ 経営計画会議への出席
- ・ 代表取締役との定期会合（監査報告及び意見交換等）を開催
- ・ 内部監査室及び会計監査人と連携し、当社及び国内外の関係会社に対し監査を実施

#### 会計監査人

会計監査人については、平成12年度中間決算より新日本有限責任監査法人を選任しています。会計監査人は内部監査室及び監査役と必要に応じ適時情報交換を行うことで相互の連携を深めています。

当期において業務を執行した新日本有限責任監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名

高橋英夫、北澄裕和

- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、会計士補等 14名、その他 16名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役2名と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

#### 役員報酬等

当期における役員報酬等の内容は以下のとおりです。

- ・ 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 17名 358百万円

監査役 5名 47百万円（うち社外 2名 9百万円）

当期末現在の取締役は15名、監査役は4名（うち社外監査役2名）です。上記の役員の人数と相違しているのは、平成20年6月26日定時株主総会において、退任した取締役が2名、監査役が1名含まれるためです。

取締役への報酬は、社内規定に定められた基準に基づき公正に決定されており、そこにおいて短期及び中長期の業績向上に対するインセンティブを考慮することで有効に機能していると認識しています。

#### 内部監査室

当社では内部監査室（12名）を設置し、当社及び国内外の関係会社も含め、業務の有効性と効率性を検証・評価しています。監査結果は定期的に取締役会に報告するなど、牽制機能の充実に努めるとともに業務改善提案も行っています。

また、当社グループとしては、グループ監査連絡会において、グループ内での監査情報の交換を図っています。

#### コンプライアンス室

代表取締役社長の直轄組織として、法令遵守及び社内規定を遵守した内部管理、リスクマネジメント的行動、企業統治活動の推進に取り組んでいます。企業倫理・社会規範を遵守した行動及び企業ビジョン等に合った行動の推進を図り、法務部門と連携して適法経営の充実に努めています。

また、平成20年度より、内部監査室との共同監査、同室への委嘱監査及び内部統制の整備等を通じて当社及び国内外の関係会社も含め、適法経営の検証・評価をするコンプライアンス監査を実施しています。



CSR部

当社では、平成18年をCSR元年と位置づけ、代表取締役社長の直轄組織としてCSR委員会を設置し、当社グループのCSR推進体制の基盤を構築してまいりました。本年4月の事業構造改革に伴う組織変更により、CSR部を設置すると同時に、CSR委員会を発展的に解消させ、定常組織にてCSR推進を行う体制に変更しました。今後はCSR部が主管となり、関連部門と綿密な連携を取り、これまで以上に事業活動とCSR活動を一体化して進めてまいります。

経営計画会議

当社取締役及び監査役が出席のもと経営計画会議を年2回開催し、当社ならびにグループ各社の中・短期の経営計画に関する審議と情報の共有化を図っています。そして、経営計画の重要事項については、各社の社内規定に基づき取締役会で決議し、業務執行が行われています。

(3) その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

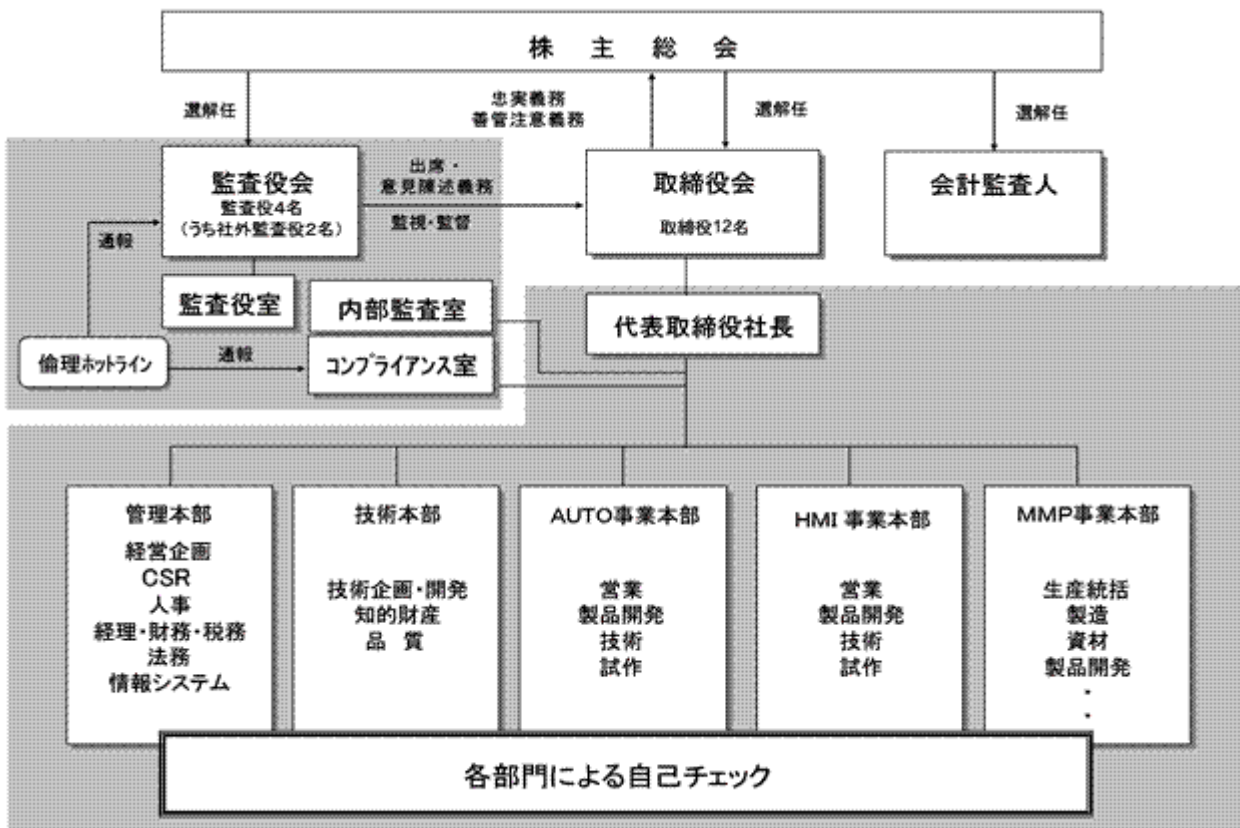
当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方のもと、アルプスグループ経営規範としてグループ経営規程、グループコンプライアンス憲章及びグループ環境憲章を制定し、グループ全体の体制整備に努めています。

また、上場子会社については、自主性を尊重しており、各社が経営計画を立案し業績管理を行うなど自立した経営判断のもと事業活動を展開しています。そして、上場会社を含めた子会社の独立性や業務の適正性を確保する体制として、グループ間取引につき取引価格基準を定め、親子関係を利用した不当な値引き要求や見積りの過大評価等を自主的に規制し、公正な価格での取引を担保しています。

なお当社では、急激に変化する経済状況に対処すべく、本年4月に事業構造改革に伴う組織変更を行い、事業部・営業本部制を廃止して新たな3つの事業本部（AUTO・HMI・MMP）及び本社部門（技術本部・管理本部）に再編しました。これによるガバナンスの基本的な考え方や体制に変更はありません。

当社の業務執行・経営の監視、内部統制・リスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。

業務執行・経営の監視、内部統制・リスク管理体制の整備の状況（平成21年4月以降）



(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムについての基本的な考え方

当社グループは、公共的・社会的使命（CSR）を果すべく、当社の創業の精神を表す「社訓」をグループ経営の原点として共有化し、グループ全体の健全で効率的な企業活動を確保するための体制の充実を図っています。

内部統制システムの整備状況

1) 取締役の法令及び定款適合性を確保するための体制

コンプライアンス憲章を制定して代表取締役社長のコミットメントを宣言すると共に、当社のコンプライアンスについての理念と行動指針を定め、グループ会社にも展開しています。

- ・ コンプライアンス室は、企業倫理・社会規範を遵守した行動、及び企業ビジョン等に適った行動の推進を図ると共に、取締役会の重要な議案について適法性と合理性に関する審査を行い、取締役会の決議の適法性を確保しています。
- ・ 法務部は、取締役会の重要な議案の作成及び原則としてすべての契約の作成に際し、文書及び契約書の文言だけでなく、その背景事実を含めて適法性及び合理性を審査して報告書を出しています。
- ・ 監査役による適法性監査及び会計監査の実効性を確保するため、監査役には当社の事業に精通した者の他、法律の専門家または実務経験者、及び会計の専門家または実務経験者を置くようにしています。

2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定に至る過程及び意思決定に基づく執行の状況を、文書または電子データで保存・管理しています。また、各担当部門が保管する情報・保存方法を明確にし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しています。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行にかかる種々のリスクについては、グループ各社でリスク管理規程の見直しを行い、経営が関与すべき重要なリスクの評価・把握を行う体制の整備を進めています。

- ・ 重要な業務については、各部署で進める業務プロセスの文書化とその運用を管理し、内部統制システムの整備を進めています。
- ・ グループ各社間でリスクに関する情報の共有化を図ります。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

本社及び事業本部ごとに担当取締役を設置し、執行責任の所在を明確にすることにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっています。

- ・ 取締役会で経営計画方針・大綱を作成し、それに基づいて各部署において中短期目標の策定及び業績管理を行っています。
- ・ 内部監査室は、業務の有効性と効率性を監査対象とし、取締役会に対して結果報告のみならず改善提案を行い、監査役会及び会計監査人に対しても監査結果を報告しています。

5) 使用人の職務執行の法令及び定款適合性を確保するための体制

監査役、コンプライアンス室、内部監査室などの内部統制機関及び法務部は、相互に連携の上、コンプライアンス上の問題の有無の把握に努めています。

- ・ 内部監査室は、グループ会社の内部監査室等と連携をとりながら、グループ全体の内部統制システム構築とその運用状況を監査し、改善策等の提案を行っています。
- ・ コンプライアンス室は、健全な企業風土を醸成するため、全社的なコンプライアンス教育を定期的を実施しています。
- ・ 社内通報制度（倫理ホットライン）を設置し、企業倫理や社内規定及び法令に係る違反を防止、早期発見及びその是正を図っています。
- ・ 日常的なモニタリングに加え、各部門による自己チェック制度を導入して、統制環境を整備します。

6)親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

創業の精神(社訓)をグループ経営の原点と位置づけ、アルプスグループ経営規範(アルプスグループ経営規程、グループコンプライアンス憲章及びグループ環境憲章)を制定し、グループ全体の体制整備を行いました。

- ・グループ会社に関する重要事項について、社内規定に基づき当社の取締役会において審議・報告される他、法務部及びコンプライアンス室による適法性審査、経理部による投融資審査を行っています。
- ・当社グループ経営規範を踏まえ、子会社におけるコンプライアンス及び社内通報制度に係る規定の整備とその仕組み作りを推進しています。
- ・グループ間取引につき取引価格基準を定め、親子関係を利用した不当な値引き要求や見積りの過大評価等を自主的に規制し、公正な価格での取引を担保しています。
- ・グループ監査連絡会を設置し、監査役の連携強化を図っています。
- ・当社グループ経営規程内のグループ経営方針に、内部統制を含むCSRへの対応方針を追加する改定を行い、体制整備を進めています。

7)監査役職務を補助する使用人に関する事項

監査役職務を補助する組織として、監査役室を設置しています。また、監査業務の実行に際しては、内部監査室が監査役の監査業務を補助しています。

8)監査役補助者の取締役からの独立性に関する事項

監査役室及び内部監査室の人事異動・人事考課については監査役会の同意を要するものとします。

9)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

内部不正行為や会社に著しい損害を及ぼすおそれのある重要事項については、取締役はすみやかにこれを監査役に報告し、要求があれば監査役会に出席して必要な資料とともに説明を行う体制をとっています。また、社内通報制度(倫理ホットライン)により使用人が常勤監査役、弁護士の社外監査役またはコンプライアンス室長に報告する体制をとっています。

10)その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保する体制

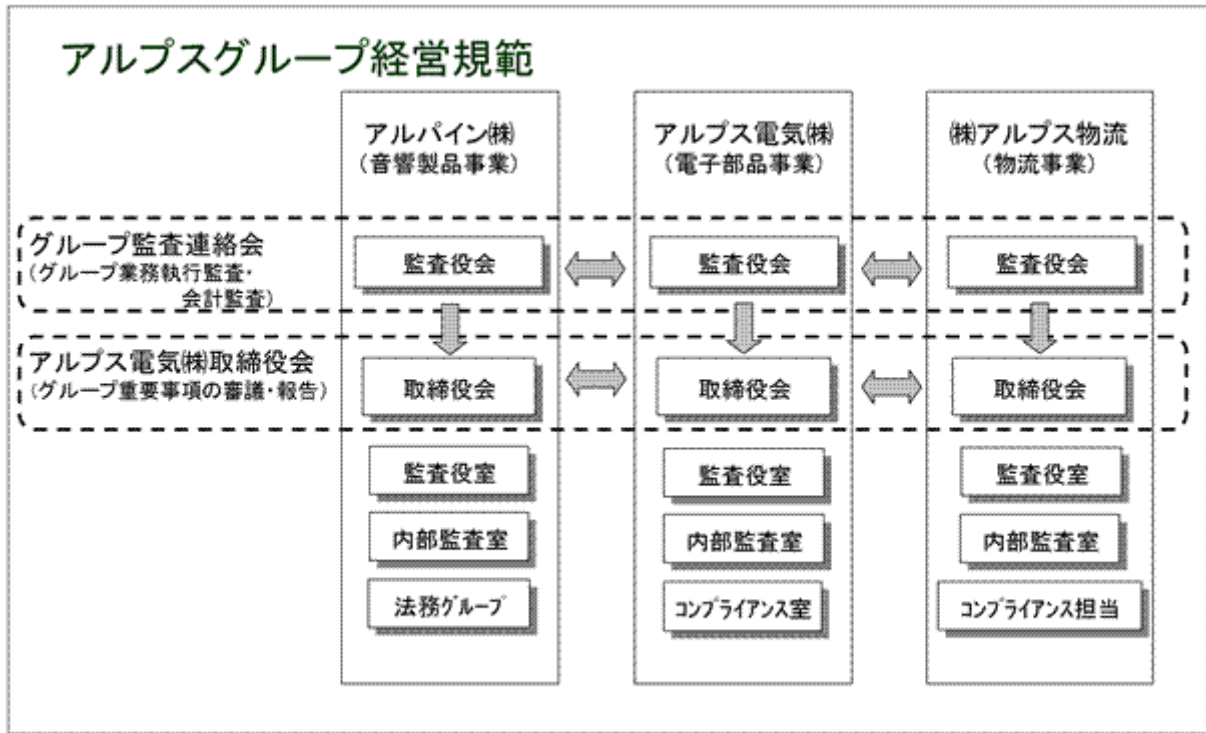
監査役は、内部監査室、コンプライアンス室及び会計監査人と緊密な連携を保つため、定期的に監査業務連絡会を開催して意見交換を行っています。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方と整備状況

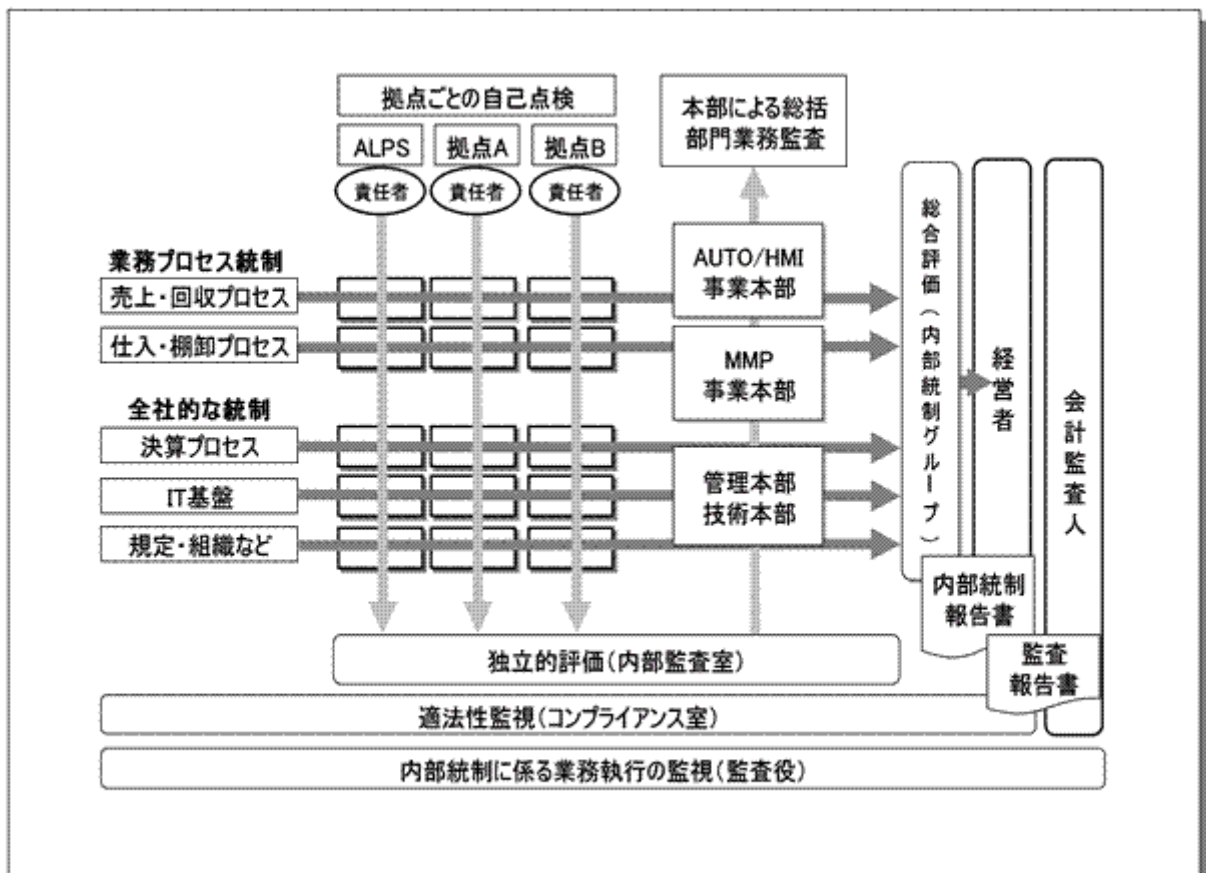
当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、更にそれらからの要求を断固拒否する方針を堅持します。

- ・反社会的勢力及び団体に対する対応を統括する組織を人事部内に設置し、社内関係部門及び警察等外部専門組織機関との協力体制を整備しています。また、不当要求に対応するため、対応部門に対する社内研修を実施するなどの教育も行っています。

内部統制の模式図  
 アルプスグループの内部統制



内部統制報告書作成にむけた体制（平成21年4月以降）



(5) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めています。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

また、半期ごとの安定的かつ継続的な株主への利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社			107,000,000	
連結子会社			106,100,000	3,000,000
計			213,100,000	3,000,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっています。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,825	68,372
受取手形及び売掛金	111,277	70,276
有価証券	31	0
たな卸資産	72,526	-
商品及び製品	-	31,427
仕掛品	-	8,738
原材料及び貯蔵品	-	11,930
繰延税金資産	8,703	2,580
その他	20,000	21,846
貸倒引当金	1,741	2,561
流動資産合計	289,623	212,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 111,102	<sup>2</sup> 113,761
減価償却累計額及び減損損失累計額	71,785	77,786
建物及び構築物(純額)	39,317	35,974
機械装置及び運搬具	186,529	170,632
減価償却累計額及び減損損失累計額	140,572	142,722
機械装置及び運搬具(純額)	45,957	27,910
工具器具備品及び金型	118,078	118,054
減価償却累計額及び減損損失累計額	100,684	105,415
工具器具備品及び金型(純額)	17,394	12,638
土地	<sup>2,5</sup> 28,804	<sup>2,5</sup> 29,863
リース資産	-	1,452
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	840
リース資産(純額)	-	611
建設仮勘定	7,484	3,599
有形固定資産合計	138,957	110,597
無形固定資産	<sup>4</sup> 15,169	<sup>4</sup> 14,102
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 24,933	<sup>1</sup> 18,759
繰延税金資産	10,029	4,381
前払年金費用	9,769	8,300
その他	<sup>1</sup> 6,412	<sup>1</sup> 8,391
貸倒引当金	139	1,860
投資その他の資産合計	51,005	37,973
固定資産合計	205,132	162,673
資産合計	494,755	375,285

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,919	32,531
短期借入金	2 14,246	2 48,095
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	28,662
未払費用	21,593	16,602
未払法人税等	8,753	2,400
繰延税金負債	362	162
賞与引当金	8,762	5,849
役員賞与引当金	116	12
製品保証引当金	4,859	3,578
たな卸資産損失引当金	9	128
その他	25,687	16,094
流動負債合計	148,311	154,118
固定負債		
新株予約権付社債	28,725	-
長期借入金	2 30,115	2 27,643
繰延税金負債	1,607	2,833
退職給付引当金	2,675	2,576
役員退職慰労引当金	1,860	1,827
環境対策費用引当金	289	289
その他	853	1,205
固定負債合計	66,126	36,375
負債合計	214,437	190,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	133,450	59,940
自己株式	3,550	3,540
株主資本合計	199,110	125,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,395	1,968
土地再評価差額金	5 569	5 569
為替換算調整勘定	7,083	15,882
評価・換算差額等合計	5,256	14,482
少数株主持分	5 86,463	5 73,664
純資産合計	280,317	184,791
負債純資産合計	494,755	375,285



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	692,656	538,995
売上原価	1,4 587,210	2,4 484,079
売上総利益	105,446	54,915
販売費及び一般管理費	3,4 85,569	3,4 81,440
営業利益又は営業損失( )	19,876	26,524
営業外収益		
受取利息	1,506	753
受取配当金	548	571
持分法による投資利益	424	463
為替差益	-	1,815
雑収入	1,971	1,904
営業外収益合計	4,452	5,508
営業外費用		
支払利息	1,368	971
為替差損	7,172	-
雑支出	2,663	1,317
営業外費用合計	11,204	2,289
経常利益又は経常損失( )	13,123	23,305
特別利益		
固定資産売却益	5 1,142	5 1,695
投資有価証券売却益	59	284
特許権ノウハウ譲渡益	27,087	-
オプション評価益	-	2,577
その他	1,494	845
特別利益合計	29,784	5,403
特別損失		
固定資産除売却損	6 1,705	6 1,162
減損損失	7 20,444	7 27,164
投資有価証券評価損	744	4,557
事業終息関連損失	8 915	-
たな卸資産評価損	-	3,446
事業構造改善費用	-	9 1,223
その他	789	1,715
特別損失合計	24,599	39,269
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	18,307	57,171
法人税、住民税及び事業税	14,121	3,471
法人税等調整額	3,562	14,563
法人税等合計	10,559	18,034
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,329	5,141
当期純利益又は当期純損失( )	4,418	70,064

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,623	23,623
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,623	23,623
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	45,586	45,586
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	45,586	45,586
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	132,845	133,450
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	144
剰余金の配当	3,584	3,584
当期純利益又は当期純損失( )	4,418	70,064
自己株式の処分	-	5
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加	20	-
従業員奨励福利基金	1	-
持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少	247	-
当期変動額合計	605	73,509
当期末残高	133,450	59,940
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,544	3,550
当期変動額		
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	0	13
当期変動額合計	5	9
当期末残高	3,550	3,540
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	198,511	199,110
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	144
剰余金の配当	3,584	3,584
当期純利益又は当期純損失( )	4,418	70,064
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加	20	-
従業員奨励福利基金	1	-
持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少	247	-
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	0	8
当期変動額合計	599	73,500
当期末残高	199,110	125,609

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,524	2,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,128	427
当期変動額合計	2,128	427
当期末残高	2,395	1,968
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	569	569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	569	569
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	981	7,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,064	8,798
当期変動額合計	8,064	8,798
当期末残高	7,083	15,882
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,936	5,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,193	9,226
当期変動額合計	10,193	9,226
当期末残高	5,256	14,482
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	90,569	86,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,105	12,799
当期変動額合計	4,105	12,799
当期末残高	86,463	73,664

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	294,017	280,317
<b>当期変動額</b>		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	144
剰余金の配当	3,584	3,584
当期純利益又は当期純損失( )	4,418	70,064
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加	20	-
従業員奨励福利基金	1	-
持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少	247	-
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	0	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,299	22,025
<b>当期変動額合計</b>	<b>13,699</b>	<b>95,526</b>
当期末残高	280,317	184,791

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	18,307	57,171
減価償却費	37,771	29,942
減損損失	20,444	27,164
のれん償却額	131	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	414	2,848
賞与引当金の増減額( は減少)	741	2,862
製品保証引当金の増減額( は減少)	693	815
退職給付引当金の増減額( は減少)	135	-
前払年金費用の増減額( は増加)	690	1,217
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	13	-
未払費用の増減額( は減少)	670	3,939
役員賞与引当金の増減額( は減少)	54	-
受取利息及び受取配当金	2,055	1,325
支払利息	1,368	971
持分法による投資損益( は益)	424	-
固定資産売却益	1,142	-
固定資産売却除却損	1,705	-
固定資産除売却損益( は益)	-	533
投資有価証券売却損益( は益)	59	-
投資有価証券評価損益( は益)	744	4,557
売上債権の増減額( は増加)	15,100	30,605
たな卸資産の増減額( は増加)	1,507	20,082
仕入債務の増減額( は減少)	4,745	22,748
長期未払金の増減額( は減少)	1,908	-
未収還付法人税等の増減額( は増加)	3,176	3,556
特許権ノウハウ譲渡益	27,087	-
オプション評価益	-	2,577
その他	1,355	2,527
小計	63,909	24,386
利息及び配当金の受取額	1,945	1,353
利息の支払額	1,399	954
法人税等の支払額	11,337	9,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,117	15,004

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,353	-
有形固定資産の取得による支出	39,098	41,145
有形固定資産の売却による収入	2,286	941
無形固定資産の取得による支出	5,908	5,143
投資有価証券の取得による支出	6,305	684
投資有価証券の売却による収入	298	386
有形固定資産譲渡対価の前受による収入	7,150	-
特許権ノウハウ譲渡による収入	27,142	-
出資金の払込による支出	-	1,761
関係会社株式の取得による支出	-	789
その他	716	868
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,072</b>	<b>49,065</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	27,200	30,672
長期借入れによる収入	2,578	3,353
長期借入金の返済による支出	7,204	851
配当金の支払額	3,584	3,584
少数株主への配当金の支払額	1,489	1,201
その他	391	363
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>37,292</b>	<b>28,025</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,422	4,818
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,669	10,853
現金及び現金同等物の期首残高	82,751	79,178
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	97	-
現金及び現金同等物の期末残高	79,178	68,325

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は80社です。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、ALPS ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.は新規設立により当連結会計年度より連結子会社としています。</p> <p>また、ALPS INVESTMENT RESEARCH, LLC, ALPS MANAGEMENT ASSOCIATES, LLC, ALPS INFORMATION TECHNOLOGY FUND, LP, DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC.の4社は会社清算により、連結子会社より除外しています。</p> <p>非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&amp;D EUROPE GmbHをはじめとする6社です。それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は81社です。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、DONGGUAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD., ALPINE OF ASIA PACIFIC INDIA PRIVATE LIMITED, ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.の3社は新規設立により当連結会計年度より連結子会社としています。</p> <p>また、ALPS NORDIC ABIは合併により消滅したため、ALPINE ELECTRONICS ASIA PTE LTD.は会社清算したため、連結子会社より除外しています。</p> <p>非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&amp;D EUROPE GmbHをはじめとする5社です。それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。</p> <p>(1) SHENYANG NEUSOFT CO., LTD. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社でありましたNeusoft Group Ltd.は、平成20年3月にその子会社であるSHENYANG NEUSOFT CO., LTD.に吸収合併されました。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&amp;D EUROPE GmbHをはじめとする6社、関連会社は6社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>次の関連会社1社に対する投資については、持分法を適用しています。</p> <p>(1) NEUSOFT CORPORATION</p> <p>NEUSOFT CORPORATIONは、平成20年5月をもってSHENYANG NEUSOFT CO., LTD.から社名変更しています。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社でありましたSHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.は、会社清算手続きを行ったため持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&amp;D EUROPE GmbHをはじめとする5社、関連会社は6社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社52社の事業年度末日は連結決算日に一致しています。</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は以下の28社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1  (2) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1  (3) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1  (4) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1  (5) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1  (6) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1  (7) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1  (8) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1  (9) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1  (10) DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1  (11) ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTD * 1  (12) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2  (13) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V. * 2  (14) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. * 2  (15) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2  (16) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2  (17) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2  (18) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD * 2  (19) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2  (20) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2  (21) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2  (22) ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD. * 2  (23) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2  (24) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2  (25) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2  (26) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD. * 2</p>	<p>連結子会社51社の事業年度末日は連結決算日に一致しています。</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は以下の30社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1  (2) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1  (3) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1  (4) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1  (5) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1  (6) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1  (7) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1  (8) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1  (9) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1  (10) DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1  (11) DONGGUAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1  (12) ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTD * 1  (13) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2  (14) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V. * 2  (15) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. * 2  (16) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2  (17) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2  (18) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2  (19) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD * 2  (20) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2  (21) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2  (22) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2  (23) ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD. * 2  (24) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2  (25) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2  (26) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(27) SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD. * 2 (28) ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V. * 2  * 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮 決算を行った財務諸表を基礎としてい ます。 * 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表 を使用し、連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上必要な 調整を行っています。	(27) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD. * 2 (28) ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. * 2 (29) SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD. * 2 (30) ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V. * 2  * 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮 決算を行った財務諸表を基礎としてい ます。 * 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表 を使用し、連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上必要な 調整を行っています。
4 会計処理基準に関する 事項 (1) 重要な資産の評価基 準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価 法を採用しています。 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算出 しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用してい ます。 デリバティブ 時価法を採用しています。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p><b>たな卸資産</b> 当社、国内連結子会社及びアジアの連結子会社は主として総平均法による原価法を、また、欧米の連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。</p> <p><b>有形固定資産</b> 当社と在外連結子会社は主として定額法、また、国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。            建物及び構築物 2～60年            機械装置及び運搬具 2～17年            工具器具備品及び金型 1～20年            (会計方針の変更)</p> <p>一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。</p>	<p><b>たな卸資産</b> 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、アジアの連結子会社は主として総平均法による低価法を、また、欧米の連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しています。</p> <p>なお、当該会計基準については、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額3,446百万円を特別損失（たな卸資産評価損）に計上しています。これにより、営業損失及び経常損失がそれぞれ117百万円増加し、税金等調整前当期純損失が3,563百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しています。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、機械装置については平成20年4月1日より改正後の法人税法に定められた耐用年数に基づく減価償却を行っています。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微です。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建て資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>製品保証引当金 当社は、販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p>
	<p>また、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため過去の実績を基準として計上しています。</p>	
	<p>たな卸資産損失引当金 当社は、仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。</p>	<p>たな卸資産損失引当金 同左</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子会社は4～13年）による按分額を費用処理しています。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
	<p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年～17年、ただし一部の国内連結子会社は4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>環境対策費用引当金 当社は、土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。</p>	<p>環境対策費用引当金 同左</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 在外連結子会社の会計処理基準	在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。	
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約、通貨オプション及び金利スワップ） ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性がある外貨建債権・債務及び外貨による予定取引並びに市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 特記すべき事項はありません。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理 同左  収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってきましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち当社又は国内連結子会社が借手になる取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微です。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。</p> <p>これによる期首利益剰余金、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで独立科目で掲記していました「長期未払金」は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は固定負債の「その他」に12百万円含まれています。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度で独立掲記していました営業外費用の「売上割引」は、重要性が乏しいため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は営業外費用の「雑支出」に250百万円含まれています。</p> <p>(2)前連結会計年度まで独立掲記していました特別利益の「災害保険金収入」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は特別利益の「その他」に144百万円含まれています。</p> <p>(3)前連結会計年度まで独立掲記していました特別損失の「固定資産臨時償却」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は特別損失の「その他」に29百万円含まれています。</p> <p>(4)前連結会計年度で独立掲記していました「法人税等徴税額」は、重要性が乏しいため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は「法人税、住民税及び事業税」に441百万円含まれています。</p> <p>(5)前連結会計年度で独立掲記していました「法人税等還付額」は、重要性が乏しいため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は「法人税、住民税及び事業税」に243百万円含まれています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「定期預金の預入による支出」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に206百万円含まれています。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ41,665百万円、11,759百万円、19,101百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度まで独立掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に487百万円含まれています。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2)前連結会計年度まで独立掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、重要性が乏しいため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 6百万円含まれています。</p>	<p>(2)前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に107百万円含まれています。</p> <p>(3)前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に53百万円含まれています。</p> <p>(4)前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 32百万円含まれています。</p> <p>(5)前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金の増減額(は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 104百万円含まれています。</p> <p>(6)前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益(は益)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 463百万円含まれています。</p> <p>(7)前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」(当連結会計年度 1,695百万円)及び「固定資産売却除却損」(当連結会計年度1,162百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却除却損益(は益)」として表示しております。</p>



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(8)前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 228百万円含まれています。</p> <p>(9)前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の増減額(は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 6百万円含まれています。</p> <p>(10)前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「出資金の払込による支出」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 39百万円含まれています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成19年9月26日に、HDD用ヘッド事業に係る設備、特許権・ノウハウ等の知的財産権等をTDK(株)に36,150百万円で譲渡する契約を締結しました。 特許権及びノウハウにつきましては、当連結会計年度において譲渡が完了しており、特許権ノウハウ譲渡益27,087百万円を計上しています。 有形固定資産につきましては、平成20年9月までにすべての処理が完了予定であり、当連結会計年度末の連結貸借対照表においては、譲渡対象資産5,649百万円を「有形固定資産」、当該譲渡対象資産に対する入金7,150百万円を流動負債の「その他」にそれぞれ計上しています。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 非連結子会社及び関連会社に対する資産			1 非連結子会社及び関連会社に対する資産		
固定資産	投資有価証券(株式) その他(出資金)	8,515百万円 227 "	固定資産	投資有価証券(株式) その他(出資金)	5,967百万円 209 "
2 担保に供している資産			2 担保に供している資産		
固定資産	建物及び構築物	2,853百万円	固定資産	建物及び構築物	2,665百万円
	土地	3,014 "		土地	3,009 "
上記に対応する債務長期借入金 2,697百万円			上記に対応する債務長期借入金 2,238百万円		
	短期借入金 (一年以内の長期借入金)	476 "		短期借入金 (一年以内の長期借入金)	448 "
3 偶発債務			3 偶発債務		
債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。			債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。		
保証債務			保証債務		
	保証先	金額 (百万円)		保証先	金額 (百万円)
	韓国IMC(株)	23		従業員	120
	従業員	166		合計	120
	合計	190			
4 のれん			4 のれん		
投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「のれん」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に83百万円含めて表示しています。			投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「のれん」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に998百万円含めて表示しています。		
5 事業用土地の再評価			5 事業用土地の再評価		
国内連結子会社の一部において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。			国内連結子会社の一部において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。		
なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を純資産の部の「土地再評価差額金」として計上しています。			なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を純資産の部の「土地再評価差額金」として計上しています。		
・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布施行令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出。			・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布施行令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出。		
・再評価を行った年月日...平成14年3月31日			・再評価を行った年月日...平成14年3月31日		
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額			・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
1,063百万円			1,130百万円		

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>6 貸出コミットメントライン(借入側)</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p>	<p>6 貸出コミットメントライン(借入側)</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p>
貸出コミットメントの総額 51,000百万円	貸出コミットメントの総額 50,000百万円
借入実行残高 - "	借入実行残高 24,000 "
差引額 51,000 "	差引額 26,000 "

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 売上原価に算入されているたな卸資産の低価法評価減の金額</p> <p style="text-align: right;">1,161百万円</p>	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">5,087百万円</p>
<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p>	<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p>
給与手当及び賞与金 29,023百万円	給与手当及び賞与金 26,588百万円
賞与引当金繰入額 1,812 "	賞与引当金繰入額 1,889 "
役員賞与引当金繰入額 163 "	役員賞与引当金繰入額 42 "
退職給付引当金繰入額 1,147 "	退職給付引当金繰入額 994 "
役員退職慰労引当金繰入額 259 "	役員退職慰労引当金繰入額 220 "
貸倒引当金繰入額 156 "	貸倒引当金繰入額 2,887 "
製品保証引当金繰入額 541 "	製品保証引当金繰入額 268 "
支払手数料 7,250 "	支払手数料 7,124 "
開発研究費 10,151 "	開発研究費 10,445 "
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
42,255百万円	40,304百万円
<p>5 固定資産売却益の内訳</p>	<p>5 固定資産売却益の内訳</p>
建物及び構築物 735百万円	建物及び構築物 18百万円
機械装置及び運搬具 180 "	機械装置及び運搬具 1,536 "
工具器具備品及び金型 34 "	工具器具備品及び金型 53 "
土地 192 "	土地 34 "
無形固定資産 0 "	無形固定資産 52 "
合計 1,142 "	合計 1,695 "

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
<b>6 固定資産売却除却損</b> 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 54百万円 その他 5 " <hr/> 合計 59 "		<b>6 固定資産除売却損</b> 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 33 " 工具器具備品及び金型 16 " 建設仮勘定 7 " 無形固定資産 0 " <hr/> 合計 64 "	
固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 222百万円 機械装置及び運搬具 599 " 工具器具備品及び金型 357 " 建設仮勘定 460 " 無形固定資産 5 " <hr/> 合計 1,645 "		固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 321百万円 機械装置及び運搬具 298 " 工具器具備品及び金型 213 " 建設仮勘定 68 " 無形固定資産 196 " <hr/> 合計 1,098 "	
<b>7 減損損失</b> 当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		<b>7 減損損失</b> 当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産 (HDD用ヘッド)	建物・機械 装置他	(注) 1	16,427
事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物	新潟県	0
事業用資産 (液晶表示素子)	機械装置・ 土地他	福島県	140
事業用資産 (プリンタ)	建物・機械 装置他	(注) 2	1,566
事業用資産 (アナログ放送系電子部品)	建物・機械 装置他	(注) 3	1,791
遊休資産	建物他	新潟県	515
	土地	栃木県	2
	土地	長野県	0
	計		518
	合計		20,444
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産 (車載用モジュール)	機械装置・建設 仮勘定他	(注) 1	13,027
事業用資産 (PC・ホーム用入力機器)	建物・機械装置 他	(注) 2	6,402
事業用資産 (PC・モバイル用入力機器)	機械装置・建設 仮勘定他	福島県	1,111
事業用資産 (プリンタ)	建物・機械 装置他	(注) 3	381
事業用資産 (データ通信系電子部品)	機械装置・工具 他	(注) 4	5,835
事業用資産 (HDD用ヘッド)	建物・機械 装置	中国 江 蘇省	30
		東京都	199
遊休資産	建物他	宮城県	173
		栃木県	2
		長野県	0
	計		376
	合計		27,164

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>												
<p>(注)1. 日本 新潟県、中国 浙江省・江蘇省 (注)2. 日本 福島県、中国 広東省、チェコ ポスコビス (注)3. 日本 福島県、中国 上海市、韓国 光州、マレーシア ネグリセンピラン、チェコ ポスコビス</p>	<p>(注)1. 日本 宮城県、ドイツ デュッセルドルフ、韓国 光州、香港 九龍、中国 遼寧省・広東省、アメリカ ミシガン、チェコ ポスコビス、アイルランド コーク (注)2. 日本 福島県、ドイツ デュッセルドルフ、韓国 光州、香港 九龍、マレーシア ネグリセンピラン、中国 天津市、チェコ ポスコビス (注)3. 日本 福島県、香港 九龍、チェコ ポスコビス (注)4. 日本 福島県、韓国 光州、香港 九龍、中国 上海市、マレーシア ネグリセンピラン、チェコ ポスコビス</p>												
<p>事業用資産のHDD用ヘッドの資産グループにおいては、主として資産譲渡に伴う事業終息により、映像・音響向け電子部品、液晶表示素子、プリンタ及びアナログ放送系電子部品の資産グループにおいては、事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,926百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物及び構築物8,569百万円、機械装置及び運搬具9,679百万円、工具器具備品及び金型1,114百万円、土地201百万円、建設仮勘定64百万円、無形固定資産270百万円、投資その他の資産25百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額を使用しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(518百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物515百万円、土地2百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>	<p>事業用資産においては、事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,787百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物及び構築物5,251百万円、機械装置及び運搬具10,924百万円、工具器具備品及び金型4,794百万円、土地295百万円、リース資産0百万円、建設仮勘定4,320百万円、無形固定資産1,043百万円、投資その他の資産139百万円、リース資産減損勘定17百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額と将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額を使用しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(376百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物及び構築物345百万円、その他有形固定資産31百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>												
<p>8 事業終息関連損失 (事業終息関連損失の内訳)</p>													
<table border="0"> <tr> <td>早期退職優遇制度の適用による特別加算金</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の除却損</td> <td style="text-align: right;">517 "</td> </tr> <tr> <td>HDD用ヘッド生産用液化炭酸供給契約中途解約費</td> <td style="text-align: right;">160 "</td> </tr> <tr> <td>従業員への発明の対価</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸契約中途解約費</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">915 "</td> </tr> </table>	早期退職優遇制度の適用による特別加算金	108百万円	たな卸資産の除却損	517 "	HDD用ヘッド生産用液化炭酸供給契約中途解約費	160 "	従業員への発明の対価	69 "	賃貸契約中途解約費	60 "	合計	915 "	
早期退職優遇制度の適用による特別加算金	108百万円												
たな卸資産の除却損	517 "												
HDD用ヘッド生産用液化炭酸供給契約中途解約費	160 "												
従業員への発明の対価	69 "												
賃貸契約中途解約費	60 "												
合計	915 "												
<p>なお、HDD用ヘッド事業の終息に伴い、当該事業に関する固定資産を譲渡する契約を締結するとともに、譲渡対象外の固定資産に関して減損損失16,427百万円を計上しています。当該減損損失と上記費用を合わせた事業終息関連損失合計は17,343百万円になります。</p>													

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	9 事業構造改善費用 (事業構造改善費用の内訳) 一部連結子会社の割増退職金 1,075百万円 異動に伴う転勤支度料 147 〃 合計 1,223 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	181,559	-	-	181,559
合計	181,559	-	-	181,559
自己株式				
普通株式(注)	2,332	4	0	2,336
合計	2,332	4	0	2,336

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,792	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	1,792	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,792	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	181,559	-	-	181,559
合計	181,559	-	-	181,559
自己株式				
普通株式（注）	2,336	5	8	2,333
合計	2,336	5	8	2,333

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少8千株は、7千株は従業員への売却、0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,792	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	1,792	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	78,825百万円	現金及び預金勘定	68,372百万円
有価証券勘定	31 "	有価証券勘定	0 "
計	78,857 "	計	68,372 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	455 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	469 "
満期日が3ヶ月を超えるその他有価証券	31 "	契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先（流動資産「その他」）	421 "
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先（流動資産「その他」）	808 "	現金及び現金同等物	68,325 "
現金及び現金同等物	79,178 "		
		2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ351百万円です。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	997	687	310	機械装置及び運搬具	719	584	15	119
工具器具備品及び金型	623	434	189	工具器具備品及び金型	606	542	-	63
合計	1,621	1,121	499	合計	1,326	1,127	15	182
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末の残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末の残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 300百万円				1年以内 157百万円				
1年超 199 "				1年超 40 "				
合計 499 "				合計 198 "				
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末の残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末の残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				
3 当連結会計年度に係る支払リース料等				リース資産減損勘定期末残高 15百万円				
(1)支払リース料 383百万円				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末の残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				
(2)減価償却費相当額 383 "				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
4 減価償却費相当額の算定方法				支払リース料 299百万円				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース資産減損勘定の取崩額 - "				
オペレーティング・リース取引				減価償却費相当額 299 "				
<借主側>				減損損失 15 "				
1 未経過リース料				(4)減価償却費相当額の算定方法				
1年以内 1,001百万円				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				
1年超 963 "				2 オペレーティング・リース取引				
合計 1,964 "				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
				1年以内 814百万円				
				1年超 870 "				
				合計 1,685 "				



前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <貸主側> 1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1 ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産		
				リース料債権部分	1,096百万円	
				見積残存価額部分	4 "	
				受取利息相当額	107 "	
				リース投資資産	993 "	
				(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産		
					リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
				1年以内	-	340
				1年超	-	279
				2年以内	-	212
				2年超	-	124
				3年以内	-	60
				3年超	-	80
				4年以内	-	
				4年超	-	
				5年以内	-	
				5年超	-	
2 未経過リース料期末残高相当額				なお、一部の連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。		
1年以内				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高		
1年超						
合計						
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して表示しています。						
3 当連結会計年度の受取リース料等						
(1) 受取リース料				412百万円		
(2) 減価償却費				345 "		
(3) 受取利息相当額				48 "		
4 利息相当額の算定方法						
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。						
				取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
				工具器具備品及び 金型	4	1
				合計	4	1
				(2) 未経過リース料期末残高相当額		
				1年以内		
				1年超		
				合計		
				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して表示しています。		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2 "</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法                      利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18 "</td> </tr> </table>	受取リース料	32百万円	減価償却費	5 "	受取利息相当額	2 "	1年以内	9百万円	1年超	8 "	合計	18 "
受取リース料	32百万円												
減価償却費	5 "												
受取利息相当額	2 "												
1年以内	9百万円												
1年超	8 "												
合計	18 "												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,402	12,364	8,962
小計	3,402	12,364	8,962
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,356	5,382	974
小計	6,356	5,382	974
合計	9,759	17,747	7,987

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
298	59	0

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	668
国債・地方債等	0
その他	130
(2) 子会社株式及び関係会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	6,418
合計	7,217

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

投資信託

1年以内 31百万円

(注) 当連結会計年度において、744百万円(その他有価証券で時価のある株式252百万円、非上場株式492百万円)の減損処理を行っています。なお、当該株式の減損処理については、期末日における時価が取得価格の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,158	9,412	6,254
小計	3,158	9,412	6,254
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,571	2,567	4,004
小計	6,571	2,567	4,004
合計	9,730	11,980	2,249

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
386	284	56

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	717
その他	95
(2) 子会社株式及び関係会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	5,967
合計	6,779

（注）当連結会計年度において、4,557百万円（その他有価証券で時価のある株式3,847百万円、非上場株式709百万円）の減損処理を行っています。なお、当該株式の減損処理については、期末日における時価が取得価格の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社及び連結子会社の一部は、通常業務を遂行する上で発生する為替リスク、金利リスクによる収益への影響を軽減する目的でデリバティブ取引を使用しています。 通貨デリバティブ取引では、主として為替予約を使用しています。当社及び連結子会社の一部では製品の輸出入及びその他付随する取引による外貨建債権・債務が発生しており、為替予約を利用することで、将来の決済時に為替変動により手取金が減少あるいは支払額が増加するリスクを回避しています。 金利デリバティブ取引では、主として金利スワップを使用しています。金利スワップ取引は特定の取引相手方との間で元本の交換を行わずに、固定金利と変動金利とを交換する取引です。金利スワップ取引については、当連結会計年度末現在、連結子会社 2 社において円の変動金利借入債務の一部に対し、円金利スワップを導入しています。これは変動金利債務から発生するキャッシュ・フローを固定金利のキャッシュ・フローに変換しておくことで将来、円金利が上昇した場合に調達コストが増加するリスクをヘッジするものです。 なお、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、クーポンスワップ取引、金利スワップ取引) ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性がある資産または負債、外貨による予定取引及び市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。</p> <p>(ロ) ヘッジ方針 当社及び連結子会社の一部は、通常業務を遂行する上で発生する為替リスク、金利リスクによる収益への影響を軽減する目的で、デリバティブ取引を使用しています。 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及びクーポンスワップ取引は、主に営業取引に伴う外貨建債権・債務の為替変動リスクをヘッジする目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で導入しています。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社及び連結子会社の一部は、通常業務を遂行する上で発生する為替リスク、金利リスクによる収益への影響を軽減する目的でデリバティブ取引を使用しています。 通貨デリバティブ取引では、主として為替予約を使用しています。当社及び連結子会社の一部では製品の輸出入及びその他付随する取引による外貨建債権・債務が発生しており、為替予約を利用することで、将来の決済時に為替変動により手取金が減少あるいは支払額が増加するリスクを回避しています。 金利デリバティブ取引では、主として金利スワップを使用しています。金利スワップ取引は特定の取引相手方との間で元本の交換を行わずに、固定金利と変動金利とを交換する取引です。金利スワップ取引については、当連結会計年度末現在、連結子会社 1 社において円の変動金利借入債務の一部に対し、円金利スワップを導入しています。これは変動金利債務から発生するキャッシュ・フローを固定金利のキャッシュ・フローに変換しておくことで将来、円金利が上昇した場合に調達コストが増加するリスクをヘッジするものです。 なお、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ方針 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨デリバティブ取引については、主に営業取引に伴う外貨建債権・債務をヘッジする目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利デリバティブ取引については、現存する変動金利債務に対し、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で導入しています。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随するリスクのうち主なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、通貨デリバティブ取引は為替変動リスク、金利デリバティブ取引は金利変動リスクを有しています。 なお、当社及び連結子会社の一部で行っているデリバティブ取引はバランスシート上の資産・負債の有する市場リスクを相殺する目的で導入しており、これらの取引リスクは重要なものではありません。また、信用リスクについては通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の金融機関であるため、相手方の契約不履行はほとんどないものと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引については、社内管理規定に基づき、立案・上程・執行を行うフロントオフィス部門、金融機関と取引の照合及び執行内容の照査を行うバックオフィス部門、フロント及びバックオフィス部門の運営を監査するミドルオフィス部門にそれぞれ機能を分離して行っています。 当社では通貨関連のデリバティブ取引を行っていますが、この利用にあたっては、定期的に取り締めで為替予約方針を確認するとともに、その執行状況について毎月、経理担当取締役が取締役会への報告を行っています。 また、連結子会社の一部で行っているデリバティブ取引については、為替関連は毎月、金利関連は半期毎に各社から当社財務部門が報告を受け、実施状況を確認しています。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	USD	10,157		9,978	178
	EUR	5,906		5,890	16
合計					194

(注) 為替予約取引...時価の算定方法は先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	USD	4,633		4,875	241
	EUR	7,205		5,710	1,495
	買建				
	USD	520		520	0
	EUR	727		726	0
	オプション取引 売建				
	コール - EUR	24,690	4,115	581	124
買建 プット - EUR	12,345	2,057	3,408	2,702	
合計					3,831

(注) 為替予約取引...時価の算定方法は先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けています。</p> <p>平成20年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、厚生年金基金については1社が、企業年金基金については4社が、適格退職年金については8社が、また、退職一時金制度については31社が採用しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けています。また、一部の在外子会社では退職給付制度として所在地国の公的制度を設けています。</p> <p>平成21年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、厚生年金基金については1社が、企業年金基金については4社が、適格退職年金については8社が、退職一時金制度については31社が、また、所在地国の公的制度については1社が採用しています。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">55,552百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">51,593 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,959 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,101 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">7,093 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9,769 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,675 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	イ 退職給付債務(注)	55,552百万円	ロ 年金資産	51,593 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,959 "	ニ 未認識数理計算上の差異	11,101 "	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	47 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	7,093 "	ト 前払年金費用	9,769 "	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,675 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">57,255百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">48,041 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">9,213 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,977 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">5,723 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,300 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,576 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	イ 退職給付債務(注)	57,255百万円	ロ 年金資産	48,041 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,213 "	ニ 未認識数理計算上の差異	14,977 "	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	40 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	5,723 "	ト 前払年金費用	8,300 "	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,576 "
イ 退職給付債務(注)	55,552百万円																																
ロ 年金資産	51,593 "																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,959 "																																
ニ 未認識数理計算上の差異	11,101 "																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	47 "																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	7,093 "																																
ト 前払年金費用	9,769 "																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,675 "																																
イ 退職給付債務(注)	57,255百万円																																
ロ 年金資産	48,041 "																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,213 "																																
ニ 未認識数理計算上の差異	14,977 "																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	40 "																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	5,723 "																																
ト 前払年金費用	8,300 "																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,576 "																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,390百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,300 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,420 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">841 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">220 "</td> </tr> <tr> <td>ト その他(確定拠出型年金掛金及び前払退職金)</td> <td style="text-align: right;">854 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">4,178 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。</p>	イ 勤務費用	2,390百万円	ロ 利息費用	1,300 "	ハ 期待運用収益	1,420 "	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	841 "	ホ 過去勤務債務の損益処理額	7 "	ヘ 臨時に支払った割増退職金	220 "	ト その他(確定拠出型年金掛金及び前払退職金)	854 "	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,178 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,335百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,465 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,402 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,328 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>ト その他(確定拠出型年金掛金及び前払退職金)</td> <td style="text-align: right;">787 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">4,511 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。</p>	イ 勤務費用	2,335百万円	ロ 利息費用	1,465 "	ハ 期待運用収益	1,402 "	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,328 "	ホ 過去勤務債務の損益処理額	7 "	ヘ 臨時に支払った割増退職金	5 "	ト その他(確定拠出型年金掛金及び前払退職金)	787 "	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,511 "
イ 勤務費用	2,390百万円																																
ロ 利息費用	1,300 "																																
ハ 期待運用収益	1,420 "																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	841 "																																
ホ 過去勤務債務の損益処理額	7 "																																
ヘ 臨時に支払った割増退職金	220 "																																
ト その他(確定拠出型年金掛金及び前払退職金)	854 "																																
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,178 "																																
イ 勤務費用	2,335百万円																																
ロ 利息費用	1,465 "																																
ハ 期待運用収益	1,402 "																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,328 "																																
ホ 過去勤務債務の損益処理額	7 "																																
ヘ 臨時に支払った割増退職金	5 "																																
ト その他(確定拠出型年金掛金及び前払退職金)	787 "																																
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,511 "																																



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 1.0%-2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%-2.5%</p> <p>二 過去勤務債務の額の処理年数 1年及び4～13年(一部の国内連結子会社) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しています。</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 13～17年(ただし一部の国内連結子会社は4年) 発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>5 複数事業主制度の企業年金について 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p>日本旅行業 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">25,976百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">22,733 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,243 "</td> </tr> </table> <p>その他 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">2,361百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">2,676 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合</p> <p>日本旅行業 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">0.55%</td> </tr> </table> <p>その他 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">87.13%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明 上記(1)の日本旅行業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 574百万円及び別途積立金3,817百万円であり、本年度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	厚生年金基金		年金資産の額	25,976百万円	年金財政計算上の給付債務の額	22,733 "	差引額	3,243 "	厚生年金基金		年金資産の額	2,361百万円	年金財政計算上の給付債務の額	2,676 "	差引額	315 "	厚生年金基金			0.55%	厚生年金基金			87.13%	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 主として2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>二 過去勤務債務の額の処理年数 1年及び4～13年(一部の国内連結子会社) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しています。</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 13～17年(ただし一部の国内連結子会社は4年) 発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>5 複数事業主制度の企業年金について 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p>日本旅行業 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">22,865百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">24,228 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,363 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合</p> <p>日本旅行業 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">0.52%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明 上記(1)の日本旅行業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 524百万円及び別途積立金839百万円であり、本年度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	厚生年金基金		年金資産の額	22,865百万円	年金財政計算上の給付債務の額	24,228 "	差引額	1,363 "	厚生年金基金			0.52%
厚生年金基金																																					
年金資産の額	25,976百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	22,733 "																																				
差引額	3,243 "																																				
厚生年金基金																																					
年金資産の額	2,361百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	2,676 "																																				
差引額	315 "																																				
厚生年金基金																																					
	0.55%																																				
厚生年金基金																																					
	87.13%																																				
厚生年金基金																																					
年金資産の額	22,865百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	24,228 "																																				
差引額	1,363 "																																				
厚生年金基金																																					
	0.52%																																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,242百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,054 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">395 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">669 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">844 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">791 "</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">633 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">14,534 "</td></tr> <tr><td>土地等減損損失</td><td style="text-align: right;">582 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">733 "</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">5,081 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">982 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">851 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">935 "</td></tr> <tr><td>有形固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">659 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,232 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">34,223 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,330 "</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">8,160 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,733 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,072 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,697 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">1,764 "</td></tr> <tr><td>連結子会社の固定資産の加速償却費</td><td style="text-align: right;">375 "</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">442 "</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">104 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">979 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">694 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">10,130 "</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">8,160 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,969 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16,763 "</td></tr> </table>	賞与引当金	3,242百万円	製品保証引当金	1,054 "	貸倒引当金	395 "	未払事業税等	669 "	未払費用	844 "	退職給付引当金	791 "	外国税額控除	633 "	減価償却超過額	14,534 "	土地等減損損失	582 "	役員退職慰労引当金	733 "	未実現利益消去	5,081 "	投資有価証券評価損	982 "	たな卸資産評価損	851 "	繰越欠損金	935 "	有形固定資産売却益	659 "	その他	2,232 "	繰延税金資産小計	34,223 "	評価性引当額	7,330 "	同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	8,160 "	繰延税金資産合計	18,733 "	その他有価証券評価差額金	3,072 "	前払年金費用	2,697 "	固定資産圧縮特別勘定積立金	1,764 "	連結子会社の固定資産の加速償却費	375 "	在外連結子会社の留保利益	442 "	特別償却準備金	104 "	投資有価証券	979 "	その他	694 "	繰延税金負債小計	10,130 "	同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	8,160 "	繰延税金負債合計	1,969 "	繰延税金資産の純額	16,763 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,158百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">856 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,280 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">180 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">695 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">663 "</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">474 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">17,836 "</td></tr> <tr><td>土地等減損損失</td><td style="text-align: right;">572 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">724 "</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">3,973 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,164 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,494 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,071 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,185 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">54,329 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39,232 "</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">8,136 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,961 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,157 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">3,392 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,495 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">282 "</td></tr> <tr><td>連結子会社の固定資産の加速償却費</td><td style="text-align: right;">364 "</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">1,690 "</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">62 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">904 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">781 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">11,131 "</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">8,136 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,995 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,965 "</td></tr> </table>	賞与引当金	2,158百万円	製品保証引当金	856 "	貸倒引当金	1,280 "	未払事業税等	180 "	未払費用	695 "	退職給付引当金	663 "	外国税額控除	474 "	減価償却超過額	17,836 "	土地等減損損失	572 "	役員退職慰労引当金	724 "	未実現利益消去	3,973 "	投資有価証券評価損	2,164 "	たな卸資産評価損	1,494 "	繰越欠損金	18,071 "	その他	3,185 "	繰延税金資産小計	54,329 "	評価性引当額	39,232 "	同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	8,136 "	繰延税金資産合計	6,961 "	その他有価証券評価差額金	2,157 "	前払年金費用	3,392 "	固定資産圧縮積立金	1,495 "	固定資産圧縮特別勘定積立金	282 "	連結子会社の固定資産の加速償却費	364 "	在外連結子会社の留保利益	1,690 "	特別償却準備金	62 "	投資有価証券	904 "	その他	781 "	繰延税金負債小計	11,131 "	同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	8,136 "	繰延税金負債合計	2,995 "	繰延税金資産の純額	3,965 "
賞与引当金	3,242百万円																																																																																																																																
製品保証引当金	1,054 "																																																																																																																																
貸倒引当金	395 "																																																																																																																																
未払事業税等	669 "																																																																																																																																
未払費用	844 "																																																																																																																																
退職給付引当金	791 "																																																																																																																																
外国税額控除	633 "																																																																																																																																
減価償却超過額	14,534 "																																																																																																																																
土地等減損損失	582 "																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	733 "																																																																																																																																
未実現利益消去	5,081 "																																																																																																																																
投資有価証券評価損	982 "																																																																																																																																
たな卸資産評価損	851 "																																																																																																																																
繰越欠損金	935 "																																																																																																																																
有形固定資産売却益	659 "																																																																																																																																
その他	2,232 "																																																																																																																																
繰延税金資産小計	34,223 "																																																																																																																																
評価性引当額	7,330 "																																																																																																																																
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	8,160 "																																																																																																																																
繰延税金資産合計	18,733 "																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,072 "																																																																																																																																
前払年金費用	2,697 "																																																																																																																																
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,764 "																																																																																																																																
連結子会社の固定資産の加速償却費	375 "																																																																																																																																
在外連結子会社の留保利益	442 "																																																																																																																																
特別償却準備金	104 "																																																																																																																																
投資有価証券	979 "																																																																																																																																
その他	694 "																																																																																																																																
繰延税金負債小計	10,130 "																																																																																																																																
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	8,160 "																																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,969 "																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	16,763 "																																																																																																																																
賞与引当金	2,158百万円																																																																																																																																
製品保証引当金	856 "																																																																																																																																
貸倒引当金	1,280 "																																																																																																																																
未払事業税等	180 "																																																																																																																																
未払費用	695 "																																																																																																																																
退職給付引当金	663 "																																																																																																																																
外国税額控除	474 "																																																																																																																																
減価償却超過額	17,836 "																																																																																																																																
土地等減損損失	572 "																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	724 "																																																																																																																																
未実現利益消去	3,973 "																																																																																																																																
投資有価証券評価損	2,164 "																																																																																																																																
たな卸資産評価損	1,494 "																																																																																																																																
繰越欠損金	18,071 "																																																																																																																																
その他	3,185 "																																																																																																																																
繰延税金資産小計	54,329 "																																																																																																																																
評価性引当額	39,232 "																																																																																																																																
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	8,136 "																																																																																																																																
繰延税金資産合計	6,961 "																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,157 "																																																																																																																																
前払年金費用	3,392 "																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	1,495 "																																																																																																																																
固定資産圧縮特別勘定積立金	282 "																																																																																																																																
連結子会社の固定資産の加速償却費	364 "																																																																																																																																
在外連結子会社の留保利益	1,690 "																																																																																																																																
特別償却準備金	62 "																																																																																																																																
投資有価証券	904 "																																																																																																																																
その他	781 "																																																																																																																																
繰延税金負債小計	11,131 "																																																																																																																																
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	8,136 "																																																																																																																																
繰延税金負債合計	2,995 "																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	3,965 "																																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">13.3 "</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">6.1 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9 "</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">2.4 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.9 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.7 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		評価性引当額増減	13.3 "	試験研究費等の税額控除	6.1 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9 "	法人税等追徴税額	2.4 "	その他	4.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。</p>																																																																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
評価性引当額増減	13.3 "																																																																																																																																
試験研究費等の税額控除	6.1 "																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9 "																																																																																																																																
法人税等追徴税額	2.4 "																																																																																																																																
その他	4.9 "																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7 "																																																																																																																																

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>当連結会計年度より、法定実効税率を40.3%から40.5%に変更しています。</p> <p>この税率の変更による影響は軽微です。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	391,424	247,543	53,687	692,656		692,656
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,692	4,527	30,022	42,242	(42,242)	
計	399,116	252,071	83,710	734,898	(42,242)	692,656
営業費用	392,798	245,059	77,270	715,129	(42,349)	672,779
営業利益	6,318	7,011	6,439	19,769	106	19,876
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	294,833	167,785	79,071	541,690	(46,935)	494,755
減価償却費	24,487	10,654	2,712	37,855	(83)	37,771
減損損失	20,444	-	-	20,444	-	20,444
資本的支出	26,349	13,673	3,296	43,319	(165)	43,153

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2. 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品.....スイッチ、可変抵抗器、HDD用ヘッド、チューナ、データ通信用モジュール、プリンタ、  
アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品.....カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他.....物流サービス等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	291,995	193,226	53,773	538,995	-	538,995
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,952	3,440	26,094	35,486	(35,486)	-
計	297,948	196,666	79,867	574,482	(35,486)	538,995
営業費用	318,010	207,311	75,885	601,207	(35,687)	565,519
営業利益(営業損失)	20,062	10,645	3,982	26,725	200	26,524
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	213,941	132,422	71,931	418,295	(43,010)	375,285
減価償却費	17,283	10,336	2,412	30,032	(90)	29,942
減損損失	27,136	-	27	27,164	-	27,164
資本的支出	34,363	10,160	3,071	47,595	(392)	47,202

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2. 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品.....スイッチ、可変抵抗器、センサ、コネクタ、チューナ、データ通信用モジュール、プリンタ、アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品.....カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他.....物流サービス等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「電子部品事業」については営業損失が131百万円増加し、「音響製品事業」については営業損失が31百万円減少し、「物流・その他事業」については営業利益が17百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	235,230	139,401	165,898	150,581	1,544	692,656		692,656
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	334,896	2,816	50,976	150,164	0	538,853	(538,853)	
計	570,127	142,217	216,874	300,745	1,544	1,231,509	(538,853)	692,656
営業費用	560,848	140,090	213,417	288,834	1,460	1,204,650	(531,870)	672,779
営業利益	9,278	2,127	3,457	11,910	83	26,858	(6,982)	19,876
資産	378,438	42,964	74,725	129,074	620	625,823	(131,067)	494,755

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他.....オーストラリア
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(7,826百万円)の主なものは、連結子会社における総務部門等  
管理部門及び開発部門に係る費用です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(30,114百万円)の主なものは、連結子会社における余資運用資金(現金、  
預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	182,385	84,374	142,524	128,346	1,364	538,995	-	538,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	262,040	1,630	41,483	126,091	21	431,267	(431,267)	-
計	444,426	86,005	184,007	254,437	1,385	970,263	(431,267)	538,995
営業費用	475,133	88,157	182,749	246,652	1,313	994,006	(428,487)	565,519
営業利益(営業損 失)	30,707	2,151	1,257	7,784	71	23,743	(2,780)	26,524
資産	292,373	25,636	48,925	102,445	419	469,800	(94,514)	375,285

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他.....オーストラリア
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,603百万円)の主なものは、連結子会社における総務部門等  
管理部門及び開発部門に係る費用です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(28,020百万円)の主なものは、連結子会社における余資運用資金(現金、  
預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。
5. 会計方針の変更  
(棚卸資産の評価に関する会計基準)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会  
計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、  
「日本」については営業損失が108百万円増加し、「アジア」については営業利益が9百万円減少しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	141,239	166,031	186,811	4,327	498,410
連結売上高（百万円）					692,656
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.4	24.0	27.0	0.6	72.0

- （注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国または地域
- (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
  - (2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス
  - (3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国
  - (4) その他.....オーストラリア、ブラジル
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	86,759	144,955	149,475	3,138	384,329
連結売上高（百万円）					538,995
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.1	26.9	27.7	0.6	71.3

- （注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国または地域
- (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
  - (2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス
  - (3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国
  - (4) その他.....オーストラリア、ブラジル
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	片岡 政隆	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.45	株式の買取	株式の買取	13	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の買取については、個人所有の管理機能子会社株式をグループ内での保有に統一するために当社が買取ることとしたものです。譲受価格は、平成20年3月31日の貸借対照表をベースに純資産法により算出しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,081.63円	1株当たり純資産額	620.04円
1株当たり当期純利益	24.65円	1株当たり当期純損失( )	390.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22.32円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益または当期純損失( )		
当期純利益または当期純損失( )	4,418百万円	70,064百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益または当期純損失( )	4,418百万円	70,064百万円
普通株式の期中平均株式数	179,225,180株	179,225,852株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	37百万円 ( 37百万円)	-百万円 ( -百万円)
普通株式増加数 (うち新株予約権付社債)	17,015,828株 ( 17,015,828株)	-株 ( -株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	2010年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アルプス電気(株)	2010年満期 円貨建転換社債型 新株予約権付社債	平成15. 6. 9	28,725	28,662 (28,662)	0.00	なし	平成22. 3. 31
合計			28,725	28,662 (28,662)			

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額です。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
28,662				

3. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりです。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償とする
株式の発行価格(円)	1,706
発行価額の総額(百万円)	30,450
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成15年6月23日～平成22年3月17日

なお、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,402	43,084	0.94	
1年以内に返済予定の長期借入金	843	5,011	1.34	
1年以内に返済予定のリース債務		316		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	30,115	27,643	1.61	平成23年 ～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		367		平成22年 ～平成27年
その他有利子負債		-		
合計	44,361	76,422		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,596	13,218	1,592	449
リース債務	214	128	15	6

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	159,778	172,020	120,324	86,871
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( )(百万 円)	309	2,578	26,951	33,107
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(百万 円)	608	221	38,055	32,839
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	3.40	1.24	212.33	183.23

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,021	14,058
受取手形	813	501
売掛金	1 69,806	1 37,424
有価証券	0	0
製品	7,725	-
商品及び製品	-	7,515
仕掛品	7,248	5,475
原材料	2,179	-
貯蔵品	4,945	-
原材料及び貯蔵品	-	2,997
前渡金	2	25
前払費用	909	1,222
未収入金	1 13,021	1 10,782
未収還付法人税等	-	3,556
繰延税金資産	3,612	-
その他	943	147
貸倒引当金	18	1,187
流動資産合計	124,212	82,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,699	48,944
減価償却累計額及び減損損失累計額	37,132	38,860
建物(純額)	8,566	10,084
構築物	2,535	2,579
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,316	2,351
構築物(純額)	218	227
機械及び装置	120,505	110,497
減価償却累計額及び減損損失累計額	99,595	97,606
機械及び装置(純額)	20,909	12,891
車両運搬具	233	230
減価償却累計額及び減損損失累計額	191	208
車両運搬具(純額)	42	21
工具、器具及び備品	15,484	15,647
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,764	13,904
工具、器具及び備品(純額)	2,720	1,742
金型	32,053	33,921
減価償却累計額及び減損損失累計額	28,138	31,327
金型(純額)	3,914	2,593
土地	16,322	16,989
リース資産	-	37
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	4
リース資産(純額)	-	33
建設仮勘定	5,285	1,894
有形固定資産合計	57,981	46,479

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	303	26
商標権	0	0
ソフトウェア	5,174	4,251
電話加入権	48	42
諸施設利用権	6	4
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,533</b>	<b>4,325</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,531	3,441
関係会社株式	41,716	41,409
出資金	16	16
関係会社出資金	10,028	10,028
従業員長期貸付金	145	115
更生債権	0	1,618
長期前払費用	319	329
前払年金費用	8,217	7,180
差入保証金	187	186
繰延税金資産	3,804	-
その他	366	252
貸倒引当金	30	1,652
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>71,305</b>	<b>62,924</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>134,820</b>	<b>113,729</b>
<b>資産合計</b>	<b>259,032</b>	<b>196,248</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,881	929
買掛金	38,795	21,419
短期借入金	6,111	33,492
1年内返済予定の長期借入金	-	4,250
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	28,662
リース債務	-	7
未払金	8,336	6,757
未払費用	9,653	6,701
未払法人税等	4,941	171
前受金	7,189	580
預り金	1,056	314
賞与引当金	5,152	2,864
役員賞与引当金	47	1
たな卸資産損失引当金	9	436
その他	61	194
<b>流動負債合計</b>	<b>83,235</b>	<b>106,783</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
新株予約権付社債	28,725	-
長期借入金	22,000	17,750
リース債務	-	31
長期未払金	12	5
繰延税金負債	-	1,111
役員退職慰労引当金	751	685
環境対策費用引当金	289	289
その他	7	7
固定負債合計	51,785	19,880
<b>負債合計</b>	<b>135,021</b>	<b>126,664</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,623	23,623
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	45,586	45,586
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	45,586	45,586
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	4,858	4,858
<b>その他利益剰余金</b>		
研究開発積立金	1,400	1,400
固定資産圧縮積立金	-	2,200
固定資産圧縮特別勘定積立金	2,615	415
特別償却準備金	154	92
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	9,495	45,181
利益剰余金合計	58,524	3,784
自己株式	3,550	3,540
株主資本合計	124,184	69,453
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	173	130
評価・換算差額等合計	173	130
純資産合計	124,011	69,584
<b>負債純資産合計</b>	<b>259,032</b>	<b>196,248</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 330,148	1 246,281
売上原価		
製品期首たな卸高	10,118	7,725
当期製品製造原価	1,5 268,552	1,5 217,105
当期製品仕入高	1 35,211	1 25,289
合計	313,883	250,120
他勘定振替高	2 7	2 1
製品期末たな卸高	7,725	3 7,515
製品売上原価	306,149	242,604
売上総利益	23,998	3,676
販売費及び一般管理費	4,5 30,458	4,5 31,024
営業損失( )	6,459	27,347
営業外収益		
受取利息	224	81
受取配当金	1 8,536	1 5,688
雑収入	1 2,337	1 2,273
営業外収益合計	11,098	8,042
営業外費用		
支払利息	787	509
為替差損	4,312	1,697
雑支出	1 1,889	1 1,138
営業外費用合計	6,989	3,345
経常損失( )	2,350	22,650
特別利益		
固定資産売却益	6 1,070	6 1,504
投資有価証券売却益	8	107
地震災害保険金収入	8 79	-
特許権ノウハウ譲渡益	27,087	-
その他	36	272
特別利益合計	28,282	1,884
特別損失		
固定資産除売却損	7 1,348	7 504
減損損失	9 17,530	9 14,352
投資有価証券評価損	488	4,134
関係会社株式評価損	410	370
事業終息関連損失	10 1,029	-
たな卸資産評価損	-	2,355
事業構造改善費用	-	11 147
その他	405	297
特別損失合計	21,213	22,161
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	4,718	42,926
法人税、住民税及び事業税	5,512	58
法人税等還付税額	-	156
法人税等調整額	2,520	8,322
法人税等合計	2,991	8,224
当期純利益又は当期純損失( )	1,726	51,150

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		179,437	66.8	142,344	65.6
労務費		27,894	10.4	26,921	12.4
経費		61,400	22.8	47,617	22.0
(うち外注加工費)		(20,217)		(13,137)	
当期総製造費用		268,731	100.0	216,883	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,521		7,248	
他勘定受入高	1	362		247	
合計		279,615		224,379	
他勘定振替高	2	3,814		1,799	
期末仕掛品たな卸高		7,248		5,475	
当期製品製造原価		268,552		217,105	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別(製品別)単純総合原価計算法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しています。

1 他勘定受入高の内訳は次のとおりです。

工具部門よりの受入高	267百万円
販売費及び一般管理費	94 "
その他	0 "
計	362 "

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

貯蔵品	2,003百万円
未収金	870 "
特別損失	679 "
販売費及び一般管理費	182 "
その他	77 "
計	3,814 "

(注) 原価計算の方法

同左

1 他勘定受入高の内訳は次のとおりです。

工具部門よりの受入高	194百万円
販売費及び一般管理費	52 "
計	247 "

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

貯蔵品	1,176百万円
未収金	466 "
販売費及び一般管理費	88 "
その他	68 "
計	1,799 "

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,623	23,623
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,623	23,623
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	45,586	45,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,586	45,586
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	4,858	4,858
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,858	4,858
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	4,000	-
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	4,000	-
当期変動額合計	4,000	-
当期末残高	-	-
<b>研究開発積立金</b>		
前期末残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,400	1,400
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	2,215
固定資産圧縮積立金の取崩	-	15
当期変動額合計	-	2,200
当期末残高	-	2,200



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	2,615	2,615
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	2,200
当期変動額合計	-	2,200
当期末残高	2,615	415
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	221	154
当期変動額		
特別償却準備金の積立	10	-
特別償却準備金の取崩	77	62
当期変動額合計	66	62
当期末残高	154	92
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	46,000	40,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	6,000	-
当期変動額合計	6,000	-
当期末残高	40,000	40,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,286	9,495
当期変動額		
特別償却準備金の積立	10	-
特別償却準備金の取崩	77	62
固定資産圧縮積立金の積立	-	2,215
固定資産圧縮積立金の取崩	-	15
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	2,200
配当平均積立金の取崩	4,000	-
別途積立金の取崩	6,000	-
剰余金の配当	3,584	3,584
当期純利益又は当期純損失( )	1,726	51,150
自己株式の処分	-	5
当期変動額合計	8,209	54,677
当期末残高	9,495	45,181
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,544	3,550
当期変動額		
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	0	13
当期変動額合計	5	9
当期末残高	3,550	3,540

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	126,048	124,184
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,584	3,584
当期純利益又は当期純損失( )	1,726	51,150
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	0	8
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,863</b>	<b>54,730</b>
当期末残高	124,184	69,453
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	700	173
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	874	303
<b>当期変動額合計</b>	<b>874</b>	<b>303</b>
当期末残高	173	130
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	126,748	124,011
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,584	3,584
当期純利益又は当期純損失( )	1,726	51,150
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	0	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	874	303
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,737</b>	<b>54,426</b>
当期末残高	124,011	69,584

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法を採用しています。</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しています。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しています。</p>	<p>製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しています。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。 なお、当該会計基準については、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額2,355百万円を特別損失(たな卸資産評価損)に計上しています。 これにより、営業損失及び経常損失がそれぞれ131百万円増加し、税引前当期純損失が2,486百万円増加しています。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～7年 工具、器具及び備品 2～15年 金型 2～3年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 5～7年 工具、器具及び備品 2～15年 金型 2～3年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 製品保証引当金 販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p> <p>(5) たな卸資産損失引当金 仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（14年～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。 なお、当事業年度末においては、退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として計上しています。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(8) 環境対策費用引当金 土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。</p>	<p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) たな卸資産損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 環境対策費用引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務等 通貨オプション 外貨建債権債務等 金利スワップ 変動金利債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。 これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書)	(損益計算書)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>前事業年度まで独立掲記していた「法人税等還付額」は、重要性が乏しいため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度は「法人税、住民税及び事業税」に18百万円含まれています。</p>	<p>(1)前事業年度まで独立掲記していた「地震災害保険金収入」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度は特別利益の「その他」に5百万円含まれています。</p> <p>(2)前事業年度まで「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示していた「法人税等還付税額」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前事業年度は「法人税、住民税及び事業税」に18百万円含まれています。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成19年9月26日に、HDD用ヘッド事業に係る設備、特許権・ノウハウ等の知的財産権等をTDK(株)に36,150百万円で譲渡する契約を締結しました。</p> <p>特許権及びノウハウにつきましては、当事業年度において譲渡が完了しており、特許権ノウハウ譲渡益27,087百万円を計上しています。</p> <p>有形固定資産につきましては、平成20年9月までにすべての処理が完了予定であり、当事業年度末の貸借対照表においては、譲渡対象資産5,649百万円を「有形固定資産」、当該譲渡対象資産に対する入金7,150百万円を「前受金」にそれぞれ計上しています。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。			1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		
流動資産	売掛金 未収金	36,097百万円 9,899 "	流動資産	売掛金 未収入金	15,085百万円 8,566 "
流動負債	買掛金 未払金 未払費用	20,600百万円 3,865 " 3,305 "	流動負債	買掛金 短期借入金 未払金 未払費用	11,439百万円 3,500 " 2,857 " 1,894 "
2 偶発債務 債務保証 下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。 保証債務			2 偶発債務 債務保証 下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。 保証債務		
保証先			保証先		
金額			金額		
内容			内容		
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	1百万円 (千GBP 8)	借入債務	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	0百万円 (千GBP 0)	借入債務
アルプス・トラベル・サービス(株)	88百万円	営業上の債務	アルプス・トラベル・サービス(株)	62百万円	営業上の債務
従業員	167百万円	住宅資金借入債務	従業員	120百万円	住宅資金借入債務
合計	257百万円		Primotech21 Industria e Comercio de Componentes Ltda.	40百万円	借入債務
			合計		
3 貸出コミットメントライン契約(借手側) 流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。			3 貸出コミットメントライン契約(借手側) 流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。		
貸出コミットメントの総額	40,000百万円		貸出コミットメントの総額	40,000百万円	
借入実行残高	- "		借入実行残高	24,000 "	
差引額	40,000 "		差引額	16,000 "	



( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
<p>1 関係会社項目</p> <p>売上高 183,569百万円</p> <p>仕入高 114,813 "</p> <p>受取配当金 8,497 "</p> <p>その他の営業外収益 1,709 "</p> <p>その他の営業外費用 481 "</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <p>未収金 2百万円</p> <p>販売費及び一般管理費 2 "</p> <p>その他 2 "</p> <hr/> <p>合計 7 "</p>	<p>1 関係会社項目</p> <p>売上高 145,672百万円</p> <p>仕入高 96,989 "</p> <p>受取配当金 5,575 "</p> <p>雑収入 1,529 "</p> <p>雑支出 408 "</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <p>貯蔵品 0百万円</p> <p>販売費及び一般管理費 0 "</p> <hr/> <p>合計 1 "</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">2,486百万円</p> <p>4 販売費及び一般管理費の割合及び主要な費目 販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>運賃荷造費 3,637百万円</p> <p>給与手当及び賞与金 3,669 "</p> <p>賞与引当金繰入額 1,069 "</p> <p>役員賞与引当金繰入額 47 "</p> <p>退職給付引当金繰入額 508 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 72 "</p> <p>減価償却費 1,143 "</p> <p>開発研究費 7,998 "</p> <p>支払手数料 3,369 "</p> <p>雑費 2,328 "</p> <p>福利厚生費 1,704 "</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,893百万円</p> <p>6 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 735百万円</p> <p>機械及び装置 130 "</p> <p>車両運搬具 1 "</p> <p>工具、器具及び備品 9 "</p> <p>金型 1 "</p> <p>土地 192 "</p> <hr/> <p>合計 1,070 "</p>
<p>4 販売費及び一般管理費の割合及び主要な費目 販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>運賃荷造費 3,637百万円</p> <p>給与手当及び賞与金 3,669 "</p> <p>賞与引当金繰入額 1,069 "</p> <p>役員賞与引当金繰入額 47 "</p> <p>退職給付引当金繰入額 508 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 72 "</p> <p>減価償却費 1,143 "</p> <p>開発研究費 7,998 "</p> <p>支払手数料 3,369 "</p> <p>雑費 2,328 "</p> <p>福利厚生費 1,704 "</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,893百万円</p> <p>6 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 735百万円</p> <p>機械及び装置 130 "</p> <p>車両運搬具 1 "</p> <p>工具、器具及び備品 9 "</p> <p>金型 1 "</p> <p>土地 192 "</p> <hr/> <p>合計 1,070 "</p>	<p>4 販売費及び一般管理費の割合及び主要な費目 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>運賃荷造費 2,752百万円</p> <p>給与手当及び賞与金 2,809 "</p> <p>賞与引当金繰入額 1,306 "</p> <p>役員賞与引当金繰入額 1 "</p> <p>退職給付引当金繰入額 547 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 94 "</p> <p>福利厚生費 1,689 "</p> <p>減価償却費 1,330 "</p> <p>開発研究費 8,172 "</p> <p>支払手数料 3,021 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,791 "</p> <p>雑費 2,373 "</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,967百万円</p> <p>6 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 10百万円</p> <p>機械及び装置 1,419 "</p> <p>車両運搬具 0 "</p> <p>工具、器具及び備品 29 "</p> <p>金型 10 "</p> <p>土地 34 "</p> <p>ソフトウェア 0 "</p> <hr/> <p>合計 1,504 "</p>

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
7 固定資産売却除却損 固定資産売却損の内訳				7 固定資産除売却損 固定資産売却損の内訳			
建物		0	百万円	建物		6	百万円
機械及び装置		39	"	機械及び装置		19	"
工具、器具及び備品		0	"	工具、器具及び備品		0	"
金型		0	"	ソフトウェア		0	"
合計		39	"	合計		26	"
固定資産除却損の内訳				固定資産除却損の内訳			
建物		154	百万円	建物		173	百万円
構築物		2	"	構築物		1	"
機械及び装置		450	"	機械及び装置		162	"
車両運搬具		0	"	車両運搬具		0	"
工具、器具及び備品		89	"	工具、器具及び備品		17	"
金型		142	"	金型		35	"
建設仮勘定		460	"	建設仮勘定		48	"
ソフトウェア		8	"	ソフトウェア		39	"
合計		1,309	"	合計		478	"
8 地震災害保険金収入 平成16年度に発生した新潟中越地震による保険金請求額のうち、当事業年度に受取金額が確定した部分を計上しています。							
9 減損損失 事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。 当事業年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しました。				9 減損損失 事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。 当事業年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産 (HDD用ヘッド)	建物・機械及び装置他	新潟県	14,010	事業用資産 (車載用モジュール)	機械及び装置・金型他	宮城県	6,909
事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物	新潟県	0	事業用資産 (PC・ホーム用入力機器)	建物・機械及び装置他	福島県	2,697
事業用資産 (液晶表示素子)	機械及び装置・土地他	福島県	383	事業用資産 (PC・モバイル用入力機器)	機械及び装置・建設仮勘定他	福島県	1,099
事業用資産 (プリンタ)	建物・機械及び装置他	福島県	1,229	事業用資産 (プリンタ)	建物・機械及び装置他	福島県	214
事業用資産 (アナログ放送系電子部品)	建物・機械及び装置他	福島県	1,387	事業用資産 (データ通信系電子部品)	機械及び装置・工具、器具及び備品他	福島県	2,998
遊休資産	建物他	新潟県	515	遊休資産	建物他	東京都	172
	土地	栃木県	2		建物・土地他	宮城県	257
	土地	長野県	0		土地	栃木県	2
	計		518		土地	長野県	0
	合計		17,530		計		432
					合計		14,352

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>事業用資産のHDD用ヘッドの資産グループにおいては、主として資産譲渡に伴う事業終息により、映像・音響向け電子部品、液晶表示素子、プリンタ及びアナログ放送系電子部品の資産グループにおいては、事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,012百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は建物6,869百万円、構築物175百万円、機械及び装置8,247百万円、工具、器具及び備品656百万円、金型290百万円、土地439百万円、その他有形固定資産71百万円、ソフトウェア215百万円、その他無形固定資産43百万円、投資その他の資産2百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額を使用しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（518百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は建物505百万円、構築物10百万円、土地2百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>10 事業終息関連損失  (事業終息関連損失の内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>早期退職優遇制度の適用による特別加算金</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の除却損</td> <td>517 "</td> </tr> <tr> <td>HDD用ヘッド生産用液化炭酸供給契約中途解約費</td> <td>160 "</td> </tr> <tr> <td>事業終息に伴う子会社への損失補償費用</td> <td>113 "</td> </tr> <tr> <td>従業員への発明の対価</td> <td>69 "</td> </tr> <tr> <td>子会社への賃貸契約中途解約費負担額</td> <td>60 "</td> </tr> </table>	早期退職優遇制度の適用による特別加算金	108百万円	たな卸資産の除却損	517 "	HDD用ヘッド生産用液化炭酸供給契約中途解約費	160 "	事業終息に伴う子会社への損失補償費用	113 "	従業員への発明の対価	69 "	子会社への賃貸契約中途解約費負担額	60 "	<p>事業用資産においては、事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,919百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は建物2,313百万円、機械及び装置4,344百万円、工具、器具及び備品1,550百万円、金型2,249百万円、建設仮勘定1,821百万円、土地695百万円、その他有形固定資産73百万円、ソフトウェア639百万円、特許権184百万円、その他無形固定資産7百万円、投資その他の資産33百万円、リース資産減損勘定5百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額と将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額を使用しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（432百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は建物342百万円、土地87百万円、その他有形固定資産2百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>
早期退職優遇制度の適用による特別加算金	108百万円												
たな卸資産の除却損	517 "												
HDD用ヘッド生産用液化炭酸供給契約中途解約費	160 "												
事業終息に伴う子会社への損失補償費用	113 "												
従業員への発明の対価	69 "												
子会社への賃貸契約中途解約費負担額	60 "												
<p>合計 1,029 "</p> <p>なお、HDD用ヘッド事業の終息に伴い、当該事業に関する固定資産を譲渡する契約を締結するとともに、譲渡対象外の固定資産に関して減損損失14,010百万円を計上しています。当該減損損失と上記費用を合わせた事業終息関連損失合計は15,040百万円になります。</p>	<p>11 事業構造改善費用  (事業構造改善費用の内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>異動に伴う転勤支度料</td> <td>147百万円</td> </tr> </table>	異動に伴う転勤支度料	147百万円										
異動に伴う転勤支度料	147百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式 普通株式(注)	2,332	4	0	2,336
合計	2,332	4	0	2,336

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式 普通株式(注)	2,336	5	8	2,333
合計	2,336	5	8	2,333

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少8千株は、7千株は従業員への売却、0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
機械及び装置	55	38	16	31	23	2	5	
車両運搬具	13	3	9	713	571	2	139	
工具、器具及び備品	792	408	384	合計	744	595	4	145
合計	861	450	410	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末の残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末の残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
2 未経過リース料期末残高相当額				1年以内 134百万円				
1年以内 248百万円				1年超 15 "				
1年超 162 "				合計 149 "				
合計 410 "				リース資産減損勘定期末残高 4百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				
3 当事業年度の支払リース料等				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
(1) 支払リース料 261百万円				支払リース料 244百万円				
(2) 減価償却費相当額 261 "				リース資産減損勘定の取崩額 - "				
4 減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額 244 "				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				減損損失 4 "				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内 36百万円				1年以内 36百万円				
1年超 139 "				1年超 139 "				
合計 175 "				合計 175 "				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	39,483	22,590
合計	16,892	39,483	22,590

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	24,197	7,304
合計	16,892	24,197	7,304

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,075百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">518 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">636 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">497 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,302 "</td></tr> <tr><td>土地等減損損失</td><td style="text-align: right;">569 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">3,009 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">302 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">129 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">331 "</td></tr> <tr><td>有形固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">659 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">116 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">737 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,885 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,902 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,983 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">104 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">1,764 "</td></tr> <tr><td>長期前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,697 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,566 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,417 "</td></tr> </table>	賞与引当金	2,075百万円	未払事業税	518 "	未払費用	636 "	投資有価証券評価損	497 "	減価償却超過額	11,302 "	土地等減損損失	569 "	関係会社株式等評価損	3,009 "	役員退職慰労引当金	302 "	ゴルフ会員権等評価損	129 "	たな卸資産評価損	331 "	有形固定資産売却益	659 "	その他有価証券評価差額金	116 "	その他	737 "	繰延税金資産小計	20,885 "	評価性引当額	8,902 "	繰延税金資産合計	11,983 "	特別償却準備金	104 "	固定資産圧縮特別勘定積立金	1,764 "	長期前払年金費用	2,697 "	繰延税金負債合計	4,566 "	繰延税金資産の純額	7,417 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,159百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">401 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,888 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">12,241 "</td></tr> <tr><td>土地等減損損失</td><td style="text-align: right;">1,749 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">3,302 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">277 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,234 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,291 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">805 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">623 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,973 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35,266 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,707 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,495 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">282 "</td></tr> <tr><td>長期前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,888 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,819 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,111 "</td></tr> </table>	賞与引当金	1,159百万円	未払費用	401 "	投資有価証券評価損	1,888 "	減価償却超過額	12,241 "	土地等減損損失	1,749 "	関係会社株式等評価損	3,302 "	役員退職慰労引当金	277 "	たな卸資産評価損	1,234 "	繰越欠損金	15,291 "	貸倒引当金	805 "	その他	623 "	繰延税金資産小計	38,973 "	評価性引当額	35,266 "	繰延税金資産合計	3,707 "	固定資産圧縮積立金	1,495 "	固定資産圧縮特別勘定積立金	282 "	長期前払年金費用	2,888 "	その他	152 "	繰延税金負債合計	4,819 "	繰延税金負債の純額	1,111 "
賞与引当金	2,075百万円																																																																																		
未払事業税	518 "																																																																																		
未払費用	636 "																																																																																		
投資有価証券評価損	497 "																																																																																		
減価償却超過額	11,302 "																																																																																		
土地等減損損失	569 "																																																																																		
関係会社株式等評価損	3,009 "																																																																																		
役員退職慰労引当金	302 "																																																																																		
ゴルフ会員権等評価損	129 "																																																																																		
たな卸資産評価損	331 "																																																																																		
有形固定資産売却益	659 "																																																																																		
その他有価証券評価差額金	116 "																																																																																		
その他	737 "																																																																																		
繰延税金資産小計	20,885 "																																																																																		
評価性引当額	8,902 "																																																																																		
繰延税金資産合計	11,983 "																																																																																		
特別償却準備金	104 "																																																																																		
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,764 "																																																																																		
長期前払年金費用	2,697 "																																																																																		
繰延税金負債合計	4,566 "																																																																																		
繰延税金資産の純額	7,417 "																																																																																		
賞与引当金	1,159百万円																																																																																		
未払費用	401 "																																																																																		
投資有価証券評価損	1,888 "																																																																																		
減価償却超過額	12,241 "																																																																																		
土地等減損損失	1,749 "																																																																																		
関係会社株式等評価損	3,302 "																																																																																		
役員退職慰労引当金	277 "																																																																																		
たな卸資産評価損	1,234 "																																																																																		
繰越欠損金	15,291 "																																																																																		
貸倒引当金	805 "																																																																																		
その他	623 "																																																																																		
繰延税金資産小計	38,973 "																																																																																		
評価性引当額	35,266 "																																																																																		
繰延税金資産合計	3,707 "																																																																																		
固定資産圧縮積立金	1,495 "																																																																																		
固定資産圧縮特別勘定積立金	282 "																																																																																		
長期前払年金費用	2,888 "																																																																																		
その他	152 "																																																																																		
繰延税金負債合計	4,819 "																																																																																		
繰延税金負債の純額	1,111 "																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">67.8 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.4 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7 "</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">22.2 "</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">10.6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63.4 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		評価性引当額増減	67.8 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.4 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7 "	試験研究費等の税額控除	22.2 "	外国税額控除	10.6 "	その他	4.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.4 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。</p>																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																		
(調整)																																																																																			
評価性引当額増減	67.8 "																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.4 "																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7 "																																																																																		
試験研究費等の税額控除	22.2 "																																																																																		
外国税額控除	10.6 "																																																																																		
その他	4.2 "																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.4 "																																																																																		
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>当事業年度より、法定実効税率を40.3%から40.5%に変更しています。</p> <p>この税率の変更による影響は軽微です。</p>																																																																																		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	691.94円	1株当たり純資産額	388.25円
1株当たり当期純利益	9.63円	1株当たり当期純損失( )	285.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8.61円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益または当期純損失( )		
当期純利益または当期純損失( )	1,726百万円	51,150百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益または当期純損失( )	1,726百万円	51,150百万円
普通株式の期中平均株式数	179,225,180株	179,225,852株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	37百万円	-百万円
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(37百万円)	(-百万円)
普通株式増加数	17,015,828株	-株
(うち新株予約権付社債)	(17,015,828株)	(-株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	2010年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
投資有価証券			
その他有価証券			
(株)東芝	6,669,000	1,693	上場国内株式
太陽誘電(株)	400,000	297	上場国内株式
東光(株)	1,674,000	209	上場国内株式
ミロク情報サービス(株)	809,600	156	上場国内株式
豊証券(株)	114,000	152	非上場国内株式
K O A (株)	301,000	127	上場国内株式
日本オートマチックマシン(株)	230,000	106	非上場国内株式
(株)三井住友フィナンシャル グループ	21,900	74	上場国内株式
A D D - V I S I O N , I N C	2,291,540	60	非上場外国株式
三木証券(株)	75,000	60	非上場国内株式
その他95銘柄	18,453,019	407	
計	31,039,059	3,346	

【その他】

銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
有価証券			
その他有価証券			
外貨建M R F ( 1 銘柄)	USD 587	0	
小計	USD 587	0	
投資有価証券			
その他有価証券			
ジャフコ スーパーV3	1口	95	投資事業有限責任組合
小計	1口	95	
計	-	95	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額及び減損 損失累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,699	5,050	1,804	48,944	38,860	3,304 (2,656)	10,084
構築物	2,535	100	57	2,579	2,351	89 (59)	227
機械及び装置	120,505	7,205	17,212	110,497	97,606	8,967 (4,344)	12,891
車両運搬具	233	6	9	230	208	27 (13)	21
工具、器具及び備品	15,484	1,613	1,451	15,647	13,904	2,435 (1,550)	1,742
金型	32,053	5,135	3,267	33,921	31,327	6,203 (2,249)	2,593
土地	16,322	1,458	791 (782)	16,989	-	-	16,989
リース資産	-	37	-	37	4	4 (3)	33
建設仮勘定	5,285	22,984	26,375 (1,818)	1,894	-	-	1,894
有形固定資産計	238,120	43,592	50,970 (2,601)	230,742	184,263	21,032 (10,877)	46,479
無形固定資産							
特許権	2,095	32	1,001 (184)	1,127	1,100	125	26
商標権	0	-	-	0	0	0	0
ソフトウェア	17,273	2,956	2,559 (642)	17,670	13,419	1,505	4,251
電話加入権	48	-	6 (6)	42	-	-	42
諸施設利用権	67	-	10 (0)	57	52	0	4
無形固定資産計	19,486	2,989	3,577 (834)	18,898	14,572	1,632	4,325
長期前払費用	492	262	205 (33)	549	220	48	329

(注) 1. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額の主な要因は次のとおりです。

建物	本社：新社屋建設に伴う増加	4,481百万円
機械及び装置	コンポーネント事業部：生産増強に伴う加工機及び組立自動機の設備投資	2,928百万円
	HDD用ヘッド事業の機械及び装置の売却による減少	5,564百万円
	LCD事業の終息に伴う機械及び装置の売却による減少	2,697百万円
金型	コンポーネント事業部：生産増強に伴う金型及び治工具の設備投資	2,719百万円
	プリンタ事業の金型の除却による減少	549百万円

3. 無形固定資産の当期増加額及び当期減少額の主な要因は次のとおりです。

ソフトウェア	本社：生産・販売管理システム等の開発投資	1,096百万円
--------	----------------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	48	2,841	3	1 46	2,840
賞与引当金	5,152	2,864	5,152	-	2,864
役員賞与引当金	47	1	47	-	1
たな卸資産損失引当金	9	436	-	2 9	436
役員退職慰労引当金	751	94	160	-	685
環境対策費用引当金	289	-	-	-	289

(注) 1 洗替による取崩額(一般債権、ゴルフ会員権預託金)46百万円です。

2 洗替による取崩額 9百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		20
預金	当座預金	6,775
	定期預金	5
	普通預金	10
	外貨預金	7,247
	計	14,038
合計		14,058

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡本無線電機(株)	96
富久無線電機(株)	95
(株)栃木富士通テン	68
ナビタス(株)	45
(株)山櫻	28
その他	167
合計	501

期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
248	138	85	28	0	501

(八) 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	6,380
ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH	5,328
(株)リョーサン	4,610
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	2,915
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	2,381
その他	15,809
計	37,424

回収及び滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
69,806	249,430	281,811	37,424	88.2	78.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれています。

(二) たな卸資産

品名	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
機構部品	1,789	2,622	849	5,261
通信・放送機器用部品	1,165	753	722	2,640
情報機器用部品	962	632	858	2,452
車載電装用部品	3,598	1,467	402	5,468
その他	-	-	164	164
合計	7,515	5,475	2,997	15,988

(注) 磁気応用部品のたな卸資産は、機構部品に含まれています。

(ホ) 未収入金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH	1,830
ALPS (CHINA) CO., LTD.	1,237
ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	1,076
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	1,002
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	909
その他	4,726
計	10,782

固定資産  
関係会社株式

会社名	期末残高	当社との関係
	貸借対照表計上額(百万円)	
アルパイン(株)	13,412	子会社
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.	8,008	子会社
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.	4,816	子会社
ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.	3,665	子会社
(株)アルプス物流	3,480	子会社
その他16社	8,026	子会社 他
合計	41,409	

## 流動負債

(イ) 支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コードー	72
(株)豊通エレクトロニクス	69
(株)柴田合成	60
(株)最上世紀	59
(株)南陽	50
その他	617
合計	929

## 期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	計 (百万円)
356	258	202	112	929

(ロ) 買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルプスファイナンスサービス(株)	2,960
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	1,983
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	1,374
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	952
ソニー(株)	940
その他	13,209
合計	21,419

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	13,502
(株)三菱東京UFJ銀行	11,089
アルプスファイナンスサービス(株)	3,500
中央三井信託銀行(株)	1,600
(株)横浜銀行	1,200
(株)みずほコーポレート銀行	1,200
その他	1,400
合計	33,492

(二) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,375
(株)三菱東京UFJ銀行	1,125
(株)横浜銀行	250
(株)みずほコーポレート銀行	250
三菱UFJ信託銀行(株)	125
住友信託銀行(株)	125
合計	4,250

(ホ) 1年内償還予定の新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	28,662
合計	28,662

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しています。

固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	7,125
(株)三菱東京UFJ銀行	3,375
三井住友海上火災保険(株)	1,800
三井生命保険(株)	1,600
日本生命保険相互会社	1,600
その他	2,250
合計	17,750

(3)【その他】

該当事項はありません。



第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.alps.com/j/ir/index.html">http://www.alps.com/j/ir/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第75期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	第76期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出
	第76期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月10日 関東財務局長に提出
	第76期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月10日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

アルプス電気株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井村 順子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月17日

アルプス電気株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルプス電気株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アルプス電気株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

アルプス電気株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井村 順子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルプス電気株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

アルプス電気株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 英夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北澄 裕和  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルプス電気株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。